

平成 30 年度（2018 年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

彦 監 委 第 6 5 号

令和元年(2019年)8月28日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 長 崎 任 男

平成 30 年度(2018 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算

および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度(2018 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類、その他政令で定める書類ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度(2018 年度)彦根市基金運用状況を示す書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の方法	1
第4章	審査の結果	1
第5章	決算の状況	2
	総括	2
	1 概要	2
	2 一般会計	4
	3 特別会計	4
	4 財政構造	5
	一般会計	10
	1 概要	10
	2 歳入	10
	3 歳出	29
	特別会計	38
	1 国民健康保険事業	38
	2 下水道事業	39
	3 休日急病診療所事業	41
	4 農業集落排水事業	42
	5 介護保険事業	43
	6 後期高齢者医療事業	44
	財産に関する調書	46
第6章	基金運用状況	49
第7章	むすび	50
第8章	決算審査資料	55

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、原則として合計が100となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

平成 30 年度(2018 年度)彦根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第 1 章 審査の対象

1 一般会計および特別会計

平成 30 年度(2018 年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度(2018 年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度(2018 年度)彦根市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度(2018 年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度(2018 年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度(2018 年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度(2018 年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

平成 30 年度(2018 年度)彦根市土地開発基金運用状況

第 2 章 審査の期間

令和元年(2019 年)7 月 8 日から同年 8 月 26 日まで

第 3 章 審査の方法

平成 30 年度(2018 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続きおよび必要と認めるその他の審査手続きにより実施した。

第 4 章 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認められた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。なお、今後の事務執行に当たっては、第 7 章「むすび」において記述した事項について特に留意されたい。

第5章 決算の状況

総 括

1 概 要

平成30年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額72,563,508千円に対して、決算総額は歳入71,432,559千円、歳出69,886,845千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は1,545,714千円である。

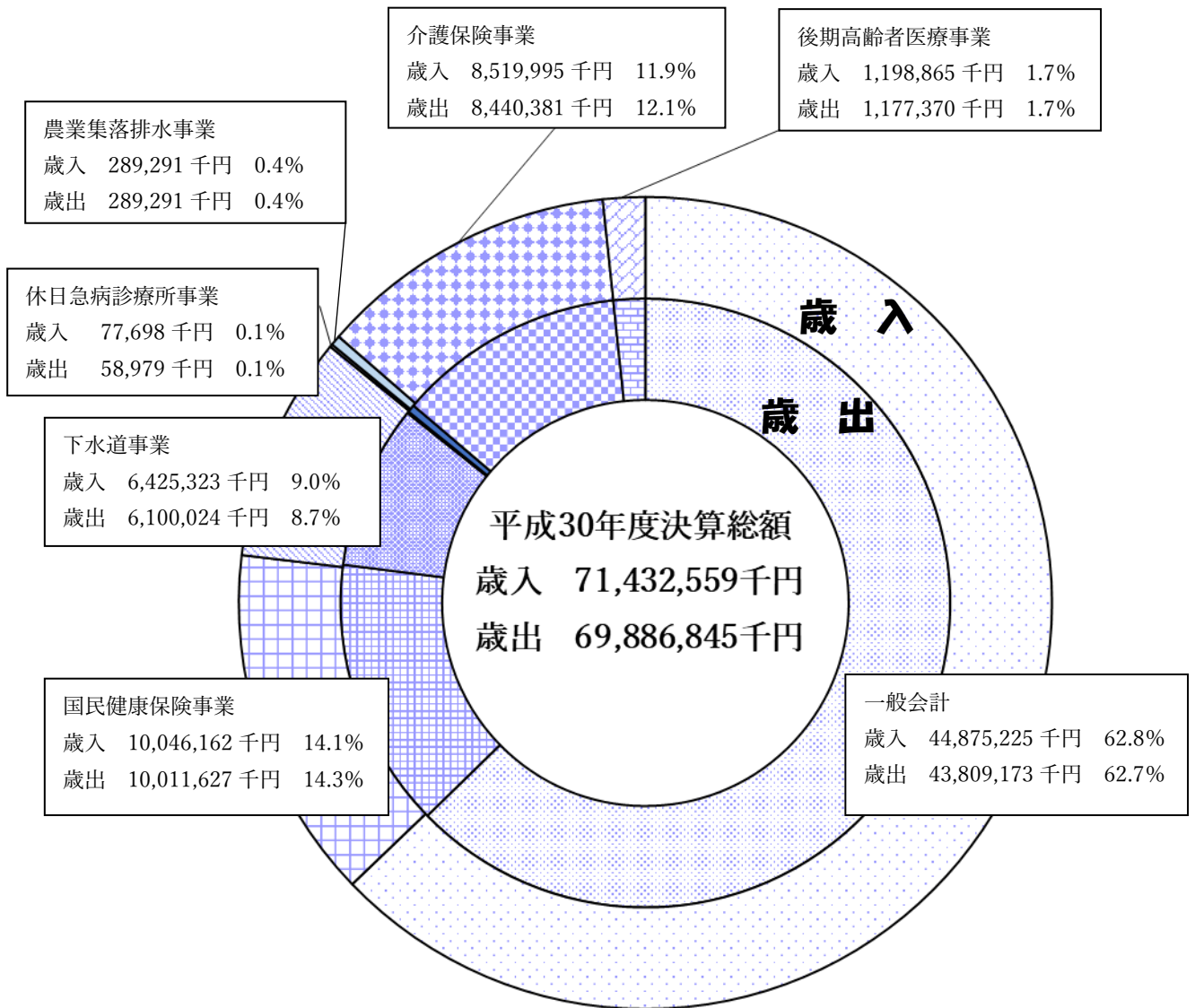
形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源193,326千円を差し引いた実質収支額は1,352,388千円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額1,218,814千円を差し引いた単年度収支額は133,574千円の黒字である。

一般会計および特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額		
一 般 会 計	44,875,225	43,809,173	1,066,052	155,872	0	910,180	372,221
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	10,046,162	10,011,627	34,535	0	34,535	△395,117
	下 水 道 事 業	6,425,323	6,100,024	325,299	37,454	287,845	97,001
	休日急病 診 療 所 事 業	77,698	58,979	18,719	0	18,719	△4,776
	農 業 集 落 排 水 事 業	289,291	289,291	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	8,519,995	8,440,381	79,614	0	79,614	62,547
	後 期 高 齢 医 療 事 業	1,198,865	1,177,370	21,495	0	21,495	1,698
	小 計	26,557,334	26,077,672	479,662	37,454	0	442,208
合 計	71,432,559	69,886,845	1,545,714	193,326	0	1,352,388	133,574



歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計との間における繰入繰出額 4,786,686 千円が含まれている。これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	44,875,225	0	44,875,225	43,809,173	4,786,686	39,022,487	5,852,738
特別会計	26,557,334	4,786,686	21,770,648	26,077,672	0	26,077,672	△4,307,024
合 計	71,432,559	4,786,686	66,645,873	69,886,845	4,786,686	65,100,159	1,545,714

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 44,875,225 千円、歳出 43,809,173 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 1,066,052 千円であり、前年度の形式収支額 697,670 千円に比べ 368,382 千円(52.8%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 155,872 千円(繰越明許費繰越額 155,872 千円)を差し引いた実質収支額は 910,180 千円である。

当年度の実質収支額 910,180 千円から前年度の実質収支額 537,959 千円を差し引いた単年度収支額は 372,221 千円の黒字である。また、単年度収支額 372,221 千円に当年度に係る財政調整基金の増減額と当年度は実施していないが地方債の繰上償還額を加えた、実質単年度収支は 684,306 千円の赤字である。

3 特別会計

特別会計(6 会計)の決算総額は、歳入 26,557,334 千円、歳出 26,077,672 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 479,662 千円であり、前年度の形式収支額 708,886 千円に比べ 229,224 千円(32.3%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 37,454 千円(繰越明許費繰越額 37,454 千円)を差し引いた実質収支額は 442,208 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 680,855 千円を差し引いた単年度収支額は 238,647 千円の赤字である。

4 財政構造（普通会計）

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。彦根市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計のみである。普通会計における性質別歳出の内訳および主な財政指標は以下のとおりである。

（1）歳出決算額の性質別状況

普通会計歳出決算額の性質別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	20,887,735	47.6	20,813,806	47.0	73,929	0.4
人件費	7,207,024	16.4	7,242,742	16.4	△35,718	△0.5
扶助費	10,322,433	23.5	10,235,422	23.1	87,011	0.9
公債費	3,358,278	7.7	3,335,642	7.5	22,636	0.7
投資的経費	4,762,737	10.9	6,353,775	14.3	△1,591,038	△25.0
普通建設事業費	4,619,283	10.6	6,318,800	14.2	△1,699,517	△26.9
災害復旧事業費	143,454	0.3	34,975	0.1	108,479	310.2
その他の経費	18,191,599	41.5	17,129,350	38.7	1,062,249	6.2
物件費	7,080,760	16.2	7,025,333	15.9	55,427	0.8
補助費等	2,590,121	5.9	2,655,339	6.0	△65,218	△2.5
繰出金	6,042,347	13.8	5,973,638	13.5	68,709	1.2
その他	2,478,371	5.6	1,475,040	3.3	1,003,331	68.0
計	43,842,071	100.0	44,296,931	100.0	△454,860	△1.0

義務的経費は 20,887,735 千円で、前年度に比べ 73,929 千円(0.4%)増加している。歳出総額に占める割合は 47.6%で最も多く、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

義務的経費の増加は、人件費が 35,718 千円(0.5%)減少したものの、扶助費が 87,011 千円(0.9%)、公債費が 22,636 千円(0.7%)増加したことによるものである。

人件費の減少は、時間外勤務手当が 45,356 千円(10.7%)、退職手当が 26,094 千円(5.2%)減少したことによるものである。

扶助費の増加は、重度心身障害者(児)に係る福祉医療費助成が 24,577 千円(11.7%)、児童手当が 37,229 千円(1.9%)減少したものの、障害福祉サービス給付費が 187,723 千円(9.1%)、保育所等にかかる施設型給付費が 155,347 千円(6.4%)増加したことによるもの

のである。

投資的経費は4,762,737千円で、前年度に比べ1,591,038千円(25.0%)減少している。歳出総額に占める割合は10.9%で、前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。

投資的経費の減少は、普通建設事業費が1,699,517千円(26.9%)減少したことによるものである。これは、彦根駅平田線道路改良事業が146,240千円(2,290.7%)、荒神山公園整備事業が111,445千円(皆増)、幼稚園空調設備設置事業が141,979千円(皆増)増加したものの、本庁舎耐震化整備事業が1,032,570千円(71.7%)、介護保険基盤整備事業が109,496千円(88.2%)、大藪磯線道路改良事業が181,800千円(76.2%)、小学校空調設備設置事業が710,005千円(皆減)減少したことによるものである。

その他の経費は18,191,599千円で、前年度に比べ1,062,249千円(6.2%)増加している。歳出総額に占める割合は41.5%で、前年度に比べ2.8ポイント高くなっている。

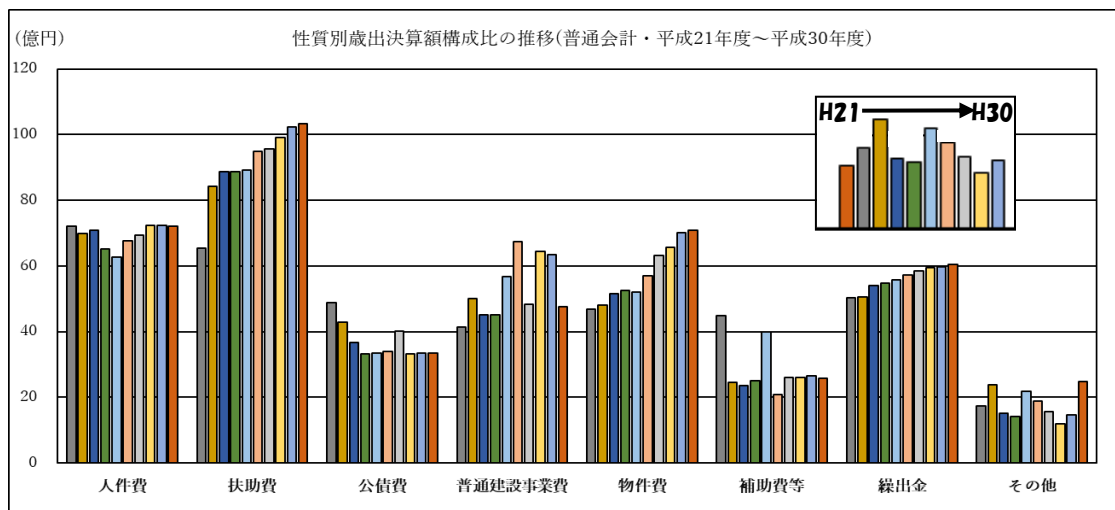
その他の経費の増加は、補助費等が65,218千円(2.5%)減少したものの、物件費が55,427千円(0.8%)、繰出金が68,709千円(1.2%)、その他の内、積立金が970,185千円(255.8%)増加したことによるものである。

物件費の増加は、本庁舎耐震化整備事業が78,337千円(34.5%)減少したものの、行政情報化事業が91,268千円(19.9%)、保育所一般経費が30,179千円(皆増)、土地利用計画業務経費が22,726千円(2,284.0%)増加したことなどによるものである。

補助費等の減少は、産地競争力強化対策事業費補助金が32,670千円(皆増)、担い手確保経営強化支援事業補助金が38,250千円(皆増)増加したものの、病院事業会計への負担金が157,718千円(19.2%)減少したことによるものである。

繰出金の増加は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が99,439千円(11.0%)減少したものの、下水道事業特別会計への繰出金が111,589千円(4.7%)、介護保険事業特別会計への繰出金が28,661千円(2.2%)、後期高齢者医療広域連合への負担金が15,294千円(1.5%)増加したことによるものである。

積立金の増加は、教育施設整備基金への積立金が231,040千円(88.4%)減少したものの、財政調整基金への積立金が1,092,679千円(137,617.0%)、文化財保護金への積立金が76,366千円(477.1%)、国民体育大会等運営基金への積立金が50,400千円(皆増)増加したことによるものである。



(2) 財政力指数

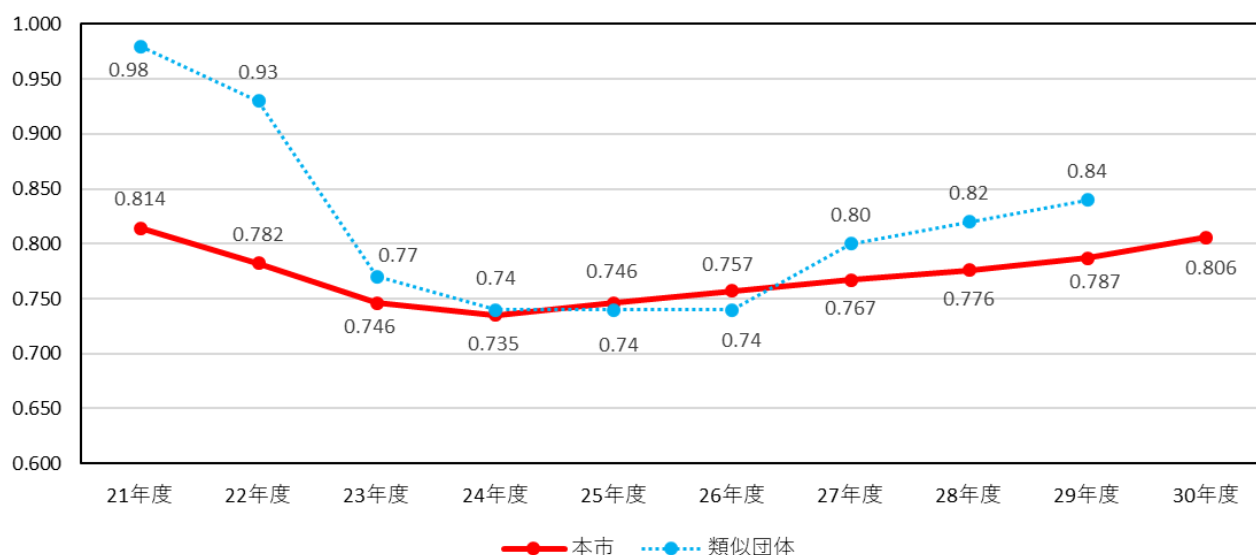
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去3か年度の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できる。この指数が「1」を超えると、財源に余裕があると判断され普通交付税は交付されず、「1」未満の場合は、財源に余裕がないと判断され交付される。

平成30年度（単年度）の財政力指数は、前年度に比べ基準財政収入額が733,902千円（5.0%）、基準財政需要額が341,091千円（1.9%）それぞれ増加した結果、0.827となった。平成28年度から当年度までの3か年度平均である財政力指数は0.806となり、前年度の0.787から0.019ポイント高くなっている。なお、平成25年度以降6年連続の上昇となっているものの、類似団体との差は開きつつある。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額①（千円）	15,282,592	14,548,690	14,269,387	13,933,056
基準財政需要額②（千円）	18,487,058	18,145,967	18,067,635	18,098,850
財政力指数（単年度）①÷②	0.827	0.802	0.790	0.770
財政力指数（3か年平均）	0.806	0.787	0.776	0.767
<参考> 類似団体指数	—	0.84	0.82	0.80

(注)類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく（以下同じ）。

財政力指数の推移



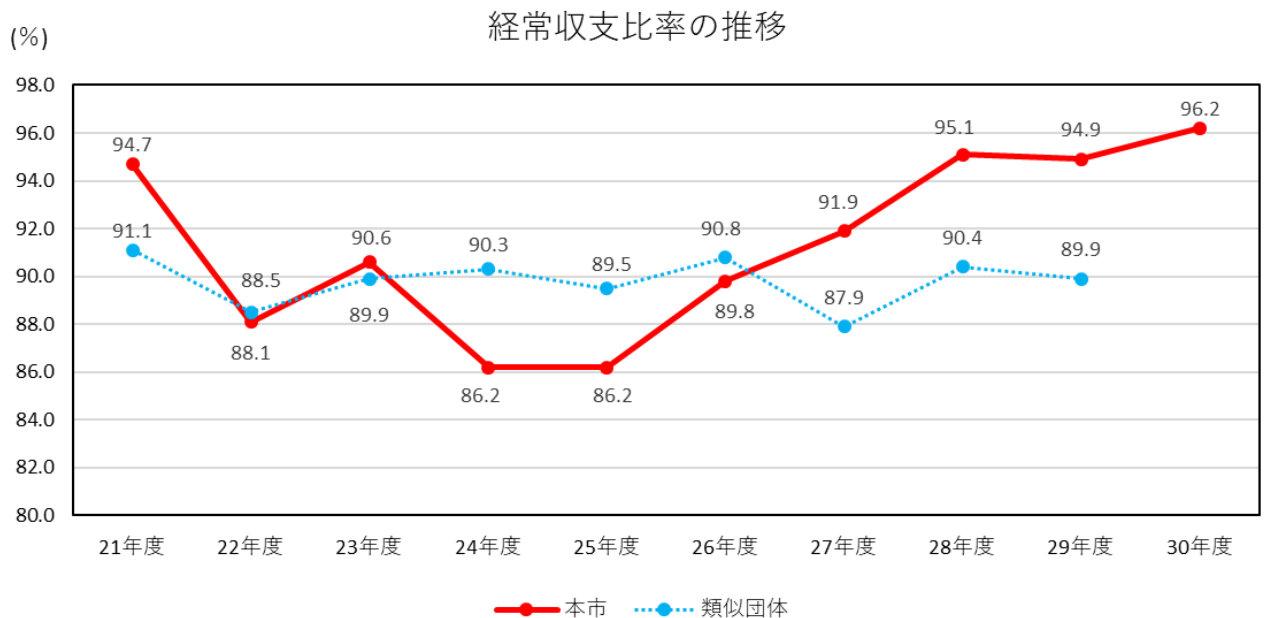
(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や普通地方交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど経常的一般財源に余裕があり、臨時的経費に充てられるので、財政構造が弾力性に富んでいると判断できる。

当年度の比率は96.2%で、前年度に比べ1.3ポイント悪化しており、市財政は弾力性に乏しく、平成21年度以降10年間の最高値を更新し、硬直化がさらに進んでいる。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常的経費充当一般財源 ①	23,915,723	23,618,558	23,071,929
経常一般財源 ②	23,290,041	23,290,794	22,707,002
減収補てん債特例分 ③	0	0	0
臨時財政対策債 ④	1,572,246	1,607,220	1,554,462
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④} \times 100$	96.2	94.9	95.1
<参考> 類似団体指数	—	89.9	90.4



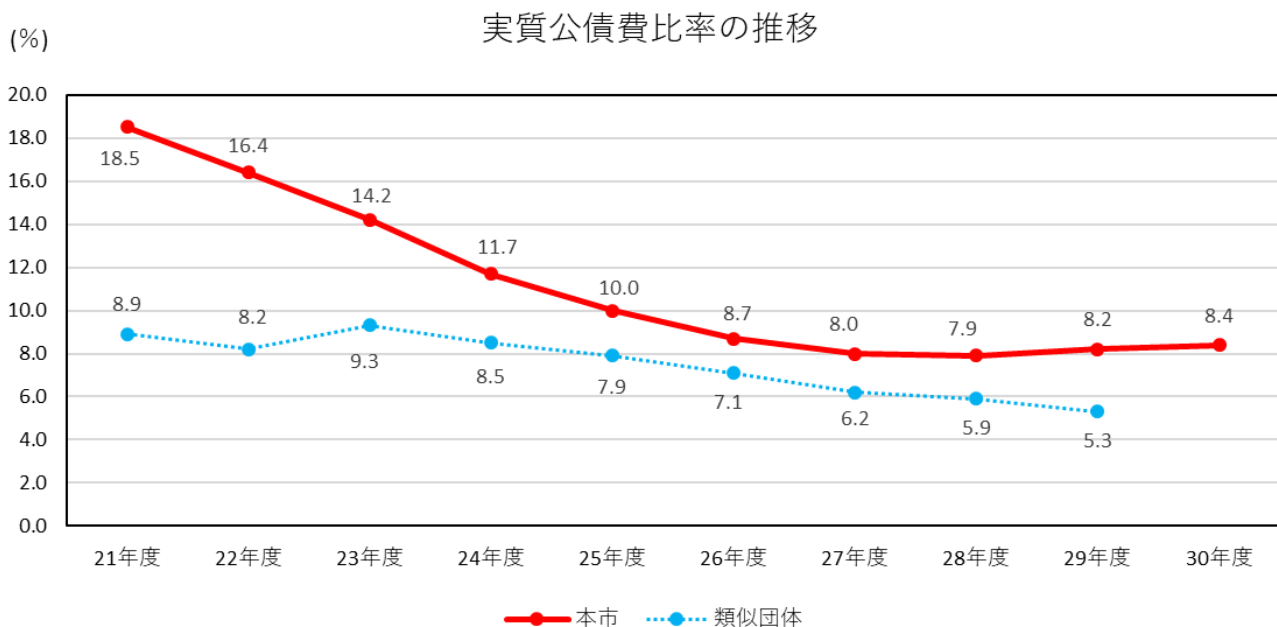
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、公債費および実質的に公債費に相当する費用に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、当年度を含む過去3か年度の平均値が用いられる。この比率は、財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、18%を超えると市債の発行に県知事の許可を要し、25%以上になると市債の発行を制限される。平成21年度まで18%を超えていたものの、その後は下回って低下傾向が続いていたが、当年度は8.4%で前年度に比べ0.2ポイント悪化している。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
元 利 償 還 金 等 ①	6,867,780	6,772,695	6,832,762
特 定 財 源 ②	1,163,148	1,137,200	1,184,978
基準財政収入額算入公債費等 ③	4,011,886	3,971,460	3,947,850
標 準 財 政 規 模 ④	24,431,147	23,905,293	23,779,038
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	8.3	8.3	8.6
実質公債費比率 (3か年平均)	8.4	8.2	7.9
<参考> 類似団体指数	—	5.3	5.9

(注)元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。



一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 45,678,356 千円に対して

歳入決算額	44,875,225 千円
歳出決算額	43,809,173 千円
歳入歳出差引額	1,066,052 千円

である。予算現額は、当初予算額 44,660,000 千円に補正予算額△218,229 千円および前年度からの繰越予算額 1,236,585 千円を合計したもので、当初予算額より 2.3%増加している。

歳入決算額の予算現額に対する比率(収入率)は 98.2%であり、歳出決算額の予算現額に対する比率(執行率)は 95.9%である。

予算現額および歳入・歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
平成 30 年度	45,678,356	99.3	44,875,225	102.0	43,809,173	101.4	1,066,052	98.2	95.9
平成 29 年度	46,292,788	100.7	44,940,553	102.2	44,242,883	102.4	697,670	97.1	95.6
平成 28 年度	45,990,571	100.0	43,987,608	100.0	43,215,324	100.0	772,284	95.6	94.0

(注)指数は、平成 28 年度を 100 とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 45,678,356 千円に対して

調 定 額	45,578,655 千円
収 入 済 額	44,875,225 千円
不 納 欠 損 額	37,863 千円
収 入 未 済 額	665,567 千円

であり、款別の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		過不足額 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
市 税	17,691,289	38.7	18,500,220	41.2	808,931	104.6
地 方 譲 与 税	268,000	0.6	279,226	0.6	11,226	104.2
利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	30,882	0.1	10,882	154.4
配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	60,847	0.1	10,847	121.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	0.1	56,353	0.1	21,353	161.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,830,000	4.0	2,066,706	4.6	236,706	112.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	9,347	0.0	△2,653	77.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	0.2	112,837	0.3	42,837	161.2
地 方 特 例 交 付 金	103,500	0.2	103,500	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	3,955,889	8.7	4,019,217	9.0	63,328	101.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,190	0.0	13,635	0.0	△3,555	79.3
分 担 金 及 び 負 担 金	761,345	1.7	722,185	1.6	△39,160	94.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,268,282	2.8	1,278,385	2.8	10,103	100.8
国 庫 支 出 金	6,249,750	13.7	5,953,540	13.3	△296,210	95.3
県 支 出 金	3,175,425	7.0	2,947,289	6.6	△228,136	92.8
財 産 収 入	102,414	0.2	105,541	0.2	3,127	103.1
寄 附 金	141,940	0.3	127,173	0.3	△14,767	89.6
繰 入 金	3,609,481	7.9	2,767,442	6.2	△842,039	76.7
繰 越 金	697,669	1.5	697,670	1.6	1	100.0
諸 収 入	1,188,536	2.6	1,204,284	2.7	15,748	101.3
市 債	4,430,646	9.7	3,818,946	8.5	△611,700	86.2
歳 入 合 計	45,678,356	100.0	44,875,225	100.0	△803,131	98.2

収入済額は、予算現額に対して803,131千円の不足である。収入率は98.2%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

収入済額の主なものは、市税18,500,220千円、国庫支出金5,953,540千円、地方交付税4,019,217千円、市債3,818,946千円、県支出金2,947,289千円、繰入金2,767,442千円である。

収入済額の合計は、前年度に比べ65,328千円(0.1%)減少している。これは主に、繰入金

が 1,512,791 千円 (120.6%)、市税が 232,381 千円 (1.3%)、地方消費税交付金が 200,623 千円 (10.8%) 増加したものの、市債が 1,101,974 千円 (22.4%)、地方交付税が 356,946 千円 (8.2%)、国庫支出金が 282,843 千円 (4.5%)、使用料及び手数料が 194,525 千円 (13.2%)、諸収入が 108,065 千円 (8.2%) 減少したことによるものである。

不納欠損額は 37,863 千円で、前年度に比べ 17,781 千円 (32.0%) 減少している。科目別に不納欠損額の増減をみると、諸収入で増加しているものの、市税で大きく減少している。

収入未済額は 665,567 千円で、前年度に比べ 8,212 千円 (1.2%) 減少している。科目別に収入未済額の増減をみると、県支出金が増加しているものの、諸収入、使用料及び手数料で減少している。

収入済額を、一般財源・特定財源別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
一般財源	27,246,630	60.7	27,368,178	60.8	26,981,884	61.4
特定財源	17,628,595	39.3	17,572,375	39.2	17,005,724	38.6
合 計	44,875,225	100.0	44,940,553	100.0	43,987,608	100.0

(資料第 4 表(1)参照)

一般財源は 27,246,630 千円で、前年度に比べ 121,548 千円 (0.4%) 減少している。これは、市税、地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税、諸収入、繰越金が減少したことによるものである。

一方、特定財源は 17,628,595 千円で、前年度に比べ 56,220 千円 (0.3%) 増加している。これは、市債、国庫支出金、使用料及び手数料が減少したものの、繰入金、県支出金、寄附金が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 60.7% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

次に収入済額を、自主財源・依存財源別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
自主財源	25,402,900	56.6	23,962,218	53.3	23,257,687	52.9
依存財源	19,472,325	43.4	20,978,335	46.7	20,729,921	47.1
合 計	44,875,225	100.0	44,940,553	100.0	43,987,608	100.0

(資料第4表(2)参照)

自主財源は25,402,900千円で、前年度に比べ1,440,682千円(6.0%)増加している。これは、使用料及び手数料、諸収入、繰越金が減少したものの、繰入金、市税、寄附金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は、19,472,325千円で前年度に比べ1,506,010千円(7.2%)減少している。これは、地方消費税交付金、県支出金が増加したものの、市債、地方交付税、国庫支出金が増加したことによるものである。

各款別の収入の大要は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	17,691,289	18,874,314	18,500,220	18,106	355,988	104.6	98.0
平成29年度	17,093,576	18,676,742	18,267,839	49,819	359,084	106.9	97.8
増 減	597,713	197,572	232,381	△31,713	△3,096	△2.3	0.2
増減率	3.5	1.1	1.3	△63.7	△0.9	-	-

収入済額は18,500,220千円で、前年度に比べ232,381千円(1.3%)増加している。調定額に対する収入率は98.0%で前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は18,106千円で、前年度に比べ31,713千円(63.7%)減少している。

収入未済額は355,988千円で、前年度に比べ3,096千円(0.9%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	7,890,728	8,690,252	8,625,690	4,649	59,913	109.3	99.3
固定資産税	7,481,437	7,796,486	7,534,181	11,376	250,929	100.7	96.6
軽自動車税	313,369	320,046	314,340	285	5,421	100.3	98.2
市たばこ税	765,597	777,111	777,111	0	0	101.5	100.0
入 湯 税	4,200	4,232	4,232	0	0	100.8	100.0
都市計画税	1,235,958	1,286,187	1,244,666	1,796	39,725	100.7	96.8
合 計	17,691,289	18,874,314	18,500,220	18,106	355,988	104.6	98.0

市民税と固定資産税は市税収入の大宗をなすものであり、市税の収入済額に占める比率は、市民税が46.6%、固定資産税が40.7%、合わせて87.3%となっている。

市民税は、前年度に比べ個人市民税が103,292千円(1.7%)、法人市民税が169,550千円(7.2%)それぞれ増加し、合計で272,842千円(3.3%)増加している。個人市民税の増加は、雇用・所得環境が好調を維持しているもの、また法人市民税の増加は、国外経済に不透明感が見られたものの、景気は回復基調であることのほか、主要法人の業績が好調であり、全体として納税額が増加したことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ49,224千円(0.6%)減少している。これは、償却資産の対象となる設備投資が増加しているものの、既存家屋の減価や、地価の下落により、全体として納税額が減少したことによるものである。

軽自動車税は、前年度に比べ16,942千円(5.7%)増加している。これは、軽自動車登録台数の増加とともに、重課税対象となる台数も増加したことによるものである。

市たばこ税は、前年度に比べ6,326千円(0.8%)増加している。これは、たばこ全体の売上本数は減少しているものの、平成30年10月に、たばこ税率が引き上げられたことによるものである。

入湯税は、前年度に比べ254千円(5.7%)減少している。これは、利用客の減少によるものである。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、前年度に比べ14,251千円(1.1%)減少している。

税目別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

	平成 30 年度		平成 29 年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税	99	4,649	132	7,940	△33	△3,291
固定資産税	31	11,376	32	35,627	△1	△24,251
軽自動車税	42	285	65	657	△23	△372
都市計画税	31	1,796	32	5,595	△1	△3,799
合 計	203	18,106	261	49,819	△58	△31,713

不納欠損の件数は 203 件で、前年度に比べ 58 件(22.2%)減少している。

不納欠損額は 18,106 千円で、前年度に比べ 31,713 千円(63.7%)減少している。科目別に不納欠損額をみると、市民税が 3,291 千円(41.4%)、固定資産税が 24,251 千円(68.1%)、軽自動車税が 372 千円(56.6%)、都市計画税が 3,799 千円(67.9%)減少している。

不納欠損処分の理由別件数は、差押可能な財産がない 66 件、出国 51 件、生活保護法適用中または生活困窮 28 件、本人の死亡または行方不明 52 件、会社の解散・倒産 6 件である。

最近 5 か年度の市税収入率(対調定額)の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
現年課税分	99.7	99.7	99.6	99.5	99.4
滞納繰越分	10.7	13.6	28.4	19.7	23.2
合 計	98.0	97.8	97.5	96.9	96.5

現年課税分の収入率は 99.7%で、調定額が伸びている中、前年度と同値となっており、滞納繰越分は 10.7%で 2.9 ポイント低くなっている。この結果、合計は 98.0%で 0.2 ポイント高くなり、昨年度に引き続き平成 3 年度以降で最も高くなっている。

税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	平成 30 年度		平成 29 年度		差引増減	
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	現 年 課税分	滞 納 繰越分	現 年 課税分	滞 納 繰越分
市 民 税	27,020	32,893	23,679	34,812	3,341	△1,919
固定資産税	20,172	230,757	17,546	237,451	2,626	△6,694
軽自動車税	2,192	3,229	2,276	3,116	△84	113
都市計画税	3,343	36,382	2,922	37,282	421	△900
合 計	52,727	303,261	46,423	312,661	6,304	△9,400

収入未済額は 355,988 千円で、前年度に比べ 3,096 千円(0.9%)減少している。

このうち、現年課税分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、軽自動車税が 84 千円(3.7%)減少したものの、市民税が 3,341 千円(14.1%)、固定資産税が 2,626 千円(15.0%)、都市計画税が 421 千円(14.4%)増加し、合計で 6,304 千円(13.6%)増加している。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、軽自動車税が 113 千円(3.6%)増加しているものの、市民税が 1,919 千円(5.5%)、固定資産税が 6,694 千円(2.8%)、都市計画税が 900 千円(2.4%)それぞれ減少し、合計で 9,400 千円(3.0%)減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 30 年度	268,000	279,226	279,226	0	0	104.2	100.0
平成 29 年度	260,000	274,434	274,434	0	0	105.6	100.0
増 減	8,000	4,792	4,792	0	0	△1.4	0.0
増減率	3.1	1.7	1.7	-	-	-	-

収入済額は 279,226 千円で、前年度に比べ 4,792 千円(1.7%)増加している。その内訳は、地方揮発油譲与税が 80,623 千円で前年度に比べ 1,103 千円(1.4%)の増加、自動車重量譲与税が 198,603 千円で 3,689 千円(1.9%)の増加となっている。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税がある。地方揮発油譲与税の収入額の 42%相当額、自動車重量税の収入額の 40.7%相当額が、各市町村の市町村道の延長と面積に按分して国から譲与されるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	20,000	30,882	30,882	0	0	154.4	100.0
平成29年度	20,000	29,733	29,733	0	0	148.7	100.0
増 減	0	1,149	1,149	0	0	5.7	0.0
増減率	0.0	3.9	3.9	-	-	-	-

収入済額は30,882千円で、前年度に比べ1,149千円(3.9%)増加している。これは、高利率時の預金の満期に伴うものである。

利子割交付金は、県税の利子割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	50,000	60,847	60,847	0	0	121.7	100.0
平成29年度	50,000	72,214	72,214	0	0	144.4	100.0
増 減	0	△11,367	△11,367	0	0	△22.7	0.0
増減率	0.0	△15.7	△15.7	-	-	-	-

収入済額は60,847千円で、前年度に比べ11,367千円(15.7%)減少している。これは、県民税における配当割収入が減少していることに伴い、配当金が減額となったことによるものである。

配当割交付金は、県民税の配当割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	35,000	56,353	56,353	0	0	161.0	100.0
平成29年度	10,000	87,568	87,568	0	0	875.7	100.0
増 減	25,000	△31,215	△31,215	0	0	△714.7	0.0
増減率	250.0	△35.6	△35.6	-	-	-	-

収入済額は56,353千円で、前年度に比べ31,215千円(35.6%)減少している。これは、平成30年度後半の株価下落に伴い、株式の譲渡所得が減少していることによるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	1,830,000	2,066,706	2,066,706	0	0	112.9	100.0
平成29年度	1,800,000	1,866,083	1,866,083	0	0	103.7	100.0
増 減	30,000	200,623	200,623	0	0	9.2	0.0
増減率	1.7	10.8	10.8	-	-	-	-

収入済額は2,066,706千円で、前年度に比べ200,623千円(10.8%)増加している。これは、県における地方消費税収入額が増加しているほか、地方消費税の清算基準が見直されたことによるものである。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が各市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業者数に按分して交付されるものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	12,000	9,347	9,347	0	0	77.9	100.0
平成29年度	12,000	11,530	11,530	0	0	96.1	100.0
増 減	0	△2,183	△2,183	0	0	△18.2	0.0
増減率	0.0	△18.9	△18.9	-	-	-	-

収入済額は9,347千円で、前年度に比べ2,183千円(18.9%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	70,000	112,837	112,837	0	0	161.2	100.0
平成29年度	60,000	101,507	101,507	0	0	169.2	100.0
増 減	10,000	11,330	11,330	0	0	△8.0	0.0
増減率	16.7	11.2	11.2	-	-	-	-

収入済額は112,837千円で、前年度に比べ11,330千円(11.2%)増加している。これは、自動車販売台数が増加したことによるものである。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が各市町道の延長と面積に按分して交付されるものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	103,500	103,500	103,500	0	0	100.0	100.0
平成29年度	87,000	95,044	95,044	0	0	109.2	100.0
増 減	16,500	8,456	8,456	0	0	△9.2	0.0
増減率	19.0	8.9	8.9	-	-	-	-

収入済額は103,500千円で、前年度に比べ8,456千円(8.9%)増加している。

地方特例交付金は、恒久減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために国から交付されるものである。現在は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除することによる減収の補てんのみとなっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	3,955,889	4,019,217	4,019,217	0	0	101.6	100.0
平成29年度	4,222,739	4,376,163	4,376,163	0	0	103.6	100.0
増 減	△266,850	△356,946	△356,946	0	0	△2.0	0.0
増減率	△6.3	△8.2	△8.2	-	-	-	-

収入済額は4,019,217千円で、前年度に比べ356,946千円(8.2%)減少している。これは、市民税の増加により、地方交付税の算定における基準財政収入額が増加したことから交付税額が減少したものである。

このうち普通交付税は3,223,807千円で、前年度に比べ398,932千円(11.0%)の減少、特別交付税は795,410千円で、41,986千円(5.6%)の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度であり、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合が交付されるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	17,190	13,635	13,635	0	0	79.3	100.0
平成29年度	17,983	15,130	15,130	0	0	84.1	100.0
増 減	△793	△1,495	△1,495	0	0	△4.8	0.0
増減率	△4.4	△9.9	△9.9	-	-	-	-

収入済額は13,635千円で、前年度に比べ1,495千円(9.9%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	761,345	764,857	722,185	2,115	40,557	94.9	94.4
平成29年度	722,483	748,958	707,704	2,762	38,492	98.0	94.5
増 減	38,862	15,899	14,481	△647	2,065	△3.1	△0.1
増減率	5.4	2.1	2.0	△23.4	5.4	-	-

収入済額は722,185千円で、前年度に比べ14,481千円(2.0%)増加している。その内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金19,873千円、放課後児童クラブ入会負担金90,820千円、児童福祉施設入所負担金611,411千円、母子生活支援施設入所措置費負担金81千円となっている。

分担金及び負担金の増加は、老人福祉施設入所措置費負担金が5,204千円(20.8%)減少したものの、児童福祉施設入所負担金が17,309千円(2.9%)増加したことによるものである。

不納欠損額は2,115千円で、前年度に比べ647千円(23.4%)減少している。不納欠損額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金18千円および児童福祉施設入所負担金2,097千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が24千円(57.1%)、児童福祉施設入所負担金が623千円(22.9%)減少している。

収入未済額は40,557千円で、前年度に比べ2,065千円(5.4%)増加している。収入未済額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金で608千円、児童福祉施設入所負担金で39,949千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が206千円(51.2%)、児童福祉施設入所負担金が1,859千円(4.9%)増加している。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	1,268,282	1,313,767	1,278,385	2,737	32,645	100.8	97.3
平成29年度	1,496,521	1,512,217	1,472,910	2,423	36,884	98.4	97.4
増 減	△228,239	△198,450	△194,525	314	△4,239	2.4	△0.1
増減率	△15.3	△13.1	△13.2	13.0	△11.5	-	-

収入済額は1,278,385千円で、前年度に比べ194,525千円(13.2%)減少している。その内訳は、使用料が985,830千円で前年度に比べ191,667千円(16.3%)の減少、手数料が292,555千円で2,858千円(1.0%)の減少となっている。

使用料及び手数料の主なものは、保育所使用料111,089千円、駐車場使用料(商工使用料)72,387千円、市営住宅家賃73,353千円、幼稚園使用料55,955千円、博物館観覧料43,351千円、城山観覧料466,046千円、塵芥取扱手数料143,205千円、し尿処理手数料47,614千円である。

使用料及び手数料の減少は、障害福祉サービス使用料が9,850千円(36.4%)、相談支援サービス使用料が2,252千円(43.2%)、幼稚園使用料が1,658千円(3.1%)増加したものの、博物館観覧料が17,277千円(28.5%)、市民体育センター使用料が6,464千円(皆減)、城山観覧料が174,754千円(27.3%)、し尿処理手数料が5,136千円(9.7%)減少したことによるものである。

不納欠損額は2,737千円で、前年度に比べ314千円(13.0%)増加している。不納欠損額の内訳は、保育所使用料で1,661千円、市営住宅家賃で154千円、改良住宅使用料で480千円、し尿処理手数料で442千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、市営住宅家賃が9千円(5.5%)、改良住宅使用料が558千円(53.8%)、市民会館使用料が50千円(皆減)減少しているものの、保育所使用料が729千円(78.2%)、し尿処理手数料が202千円(84.2%)増加している。

収入未済額は32,645千円で、前年度に比べ4,239千円(11.5%)減少している。収入未済額の内訳は、保育所使用料で9,884千円、市営住宅家賃で12,748千円、改良住宅使用料で3,452千円、し尿処理手数料で6,151千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、保育所使用料が716千円(6.8%)、市営住宅家賃が2,717千円(17.6%)、改良住宅使用料が641千円(15.7%)減少している。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C) -(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 30 年度	6,249,750	5,953,540	5,953,540	0	0	95.3	100.0
平成 29 年度	6,570,911	6,236,383	6,236,383	0	0	94.9	100.0
増 減	△321,161	△282,843	△282,843	0	0	0.4	0.0
増減率	△4.9	△4.5	△4.5	-	-	-	-

収入済額は5,953,540千円で、前年度に比べ282,843千円(4.5%)減少している。その内訳は、国庫負担金が4,728,651千円で137,380千円(3.0%)の増加、国庫補助金が1,203,045千円で410,079千円(25.4%)の減少、委託金が21,844千円で10,144千円(31.7%)の減少となっている。

国庫支出金の主なものは、自立支援給付費負担金1,040,066千円、障害児給付費等負担金171,826千円、児童扶養手当給付費負担金154,798千円、子ども・子育て支援給付費負担金888,208千円、児童手当交付金1,360,475千円、生活保護費負担金934,554千円、社会資本整備総合交付金747,795千円、国民年金事務委託金19,953千円である。

国庫支出金の減少は、自立支援給付費負担金が76,819千円(8.0%)、障害児給付費等負担金が39,270千円(29.6%)、子ども・子育て支援給付費負担金が154,328千円(21.0%)、子ども・子育て支援整備交付金が35,416千円(皆増)、社会資本整備総合交付金が59,962千円(8.7%)増加したものの、児童手当交付金が25,251千円(1.8%)、生活保護費負担金が98,719千円(9.6%)、臨時福祉給付金支給事業費補助金が268,063千円(皆減)、保育所等整備交付金が99,084千円(80.6%)、学校施設環境改善交付金が163,366千円(86.5%)減少したことなどによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	3,175,425	2,952,294	2,947,289	0	5,005	92.8	99.8
平成29年度	3,140,852	2,891,626	2,891,626	0	0	92.1	100.0
増 減	34,573	60,668	55,663	0	5,005	0.7	△0.2
増減率	1.1	2.1	1.9	-	皆増	-	-

収入済額は2,947,289千円で、前年度に比べ55,663千円(1.9%)増加している。その内訳は、県負担金が1,863,658千円で116,556千円(6.7%)の増加、県補助金が822,145千円で76,289千円(8.5%)の減少、委託金が261,486千円で15,396千円(6.3%)の増加となっている。

県支出金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金308,635千円、自立支援給付費負担金510,797千円、子ども・子育て支援給付費負担金418,761千円、児童手当交付金293,426千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金157,887千円、福祉医療支給事業費補助金231,597千円、地域子育て支援事業費補助金97,156千円、県税徴収事務委託金184,190千円である。

県支出金の増加は、国民健康保険基盤安定負担金が15,228千円(4.7%)、公的介護施設等整備費補助金が123,830千円(皆減)、保育対策総合支援事業費補助金が30,852千円(80.9%)、急傾斜地崩壊対策事業補助金が39,433千円(66.4%)、衆議院議員総選挙執行委託金が30,967千円(皆減)減少したものの、自立支援給付費負担金が34,889千円(7.3%)、障害児給付費等負担金が14,713千円(21.4%)、子ども・子育て支援給付費負担金が44,155千円(11.8%)、中山道ほか1線県負担金が38,605千円(144.4%)、公的介護施設等開設準備経費補助金が13,300千円(皆増)、保育所等支援事業費補助金が37,599千円(皆増)、産地競争力強化対策事業費補助金が32,670千円(皆増)、担い手確保経営強化支援事業補助金が38,250千円(皆増)増加したことによるものである。

収入未済額は5,005千円で、前年度に比べ5,005千円(皆増)増加している。収入未済額の内訳は、(仮称)彦根総合運動公園整備事業にかかる用地取得事務委託金5,005千円である。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	102,414	106,299	105,541	0	758	103.1	99.3
平成29年度	67,762	101,789	101,430	0	359	149.7	99.6
増 減	34,652	4,510	4,111	0	399	△46.6	△0.3
増減率	51.1	4.4	4.1	-	111.1	-	-

収入済額は105,541千円で、前年度に比べ4,111千円(4.1%)増加している。その内訳は、財産運用収入が37,195千円で3,968千円(9.6%)の減少、財産売払収入が68,346千円で8,079千円(13.4%)の増加となっている。

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入14,206千円、ひこにゃん商標貸付収入15,319千円、物品売払収入58,216千円である。

財産収入の増加は、土地建物貸付収入が3,809千円(21.1%)、土地建物売払収入が14,349千円(58.6%)減少したものの、物品売払収入が22,428千円(62.7%)増加したことによるものである。

収入未済額は土地建物貸付収入の758千円である。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	141,940	127,173	127,173	0	0	89.6	100.0
平成29年度	75,196	73,051	73,051	0	0	97.1	100.0
増 減	66,744	54,122	54,122	0	0	△7.5	0.0
増減率	88.8	74.1	74.1	-	-	-	-

収入済額は127,173千円で、前年度に比べ54,122千円(74.1%)増加している。その主なものは、ふるさと納税制度に基づく寄附金が125,433千円で53,893千円(75.3%)、国民体育大会運営事業寄附金が400千円で400千円(皆増)の増加となっている。

ふるさと納税制度に基づく寄附金の主なものは、ふるさとの誇り保存整備事業が1,686件、52,239千円で、前年度に比べ1,149件(214.0%)増加し、36,285千円(227.4%)の増加、ふるさとの学び舎整備事業が424件、30,111千円で、46件(12.2%)18,986千円(170.7%)の増加、みんなのひこにゃん応援事業が1,057件、15,429千円で、111件(11.7%)増加

し、1,934千円（14.3%）の増加となっている。

第 18 款 繰入金

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	3,609,481	2,767,442	2,767,442	0	0	76.7	100.0
平成29年度	2,947,363	1,254,651	1,254,651	0	0	42.6	100.0
増 減	662,118	1,512,791	1,512,791	0	0	34.1	0.0
増減率	22.5	120.6	120.6	-	-	-	-

収入済額は2,767,442千円で、前年度に比べ1,512,791千円(120.6%)増加している。その内訳は、特別会計繰入金が17,463千円で4,162千円(31.3%)の増加、基金繰入金が2,749,979千円で1,508,629千円(121.5%)の増加となっている。

特別会計繰入金の主な内訳は、病院事業会計繰入金2,538千円、水道事業会計繰入金14,925千円で、いずれも一般会計で支出した退職手当のうち当該職員が病院事業および水道事業に従事していた期間分を各会計から繰り入れたものである。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金2,150,000千円、福祉・保健・医療基金繰入金358,739千円、教育施設整備基金繰入金111,125千円、地域づくり推進事業基金繰入金80,504千円である。

基金繰入金の増加は、庁舎整備基金繰入金が284,889千円(95.0%)、文化財保護基金繰入金が60,481千円(80.2%)減少したものの、財政調整基金繰入金が1,620,000千円(305.7%)、福祉・保健・医療基金繰入金が156,861千円(77.7%)、地域づくり推進事業基金繰入金が65,113千円(423.1%)増加したことによるものである。

第 19 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	697,669	697,670	697,670	0	0	100.0	100.0
平成29年度	642,664	772,284	772,284	0	0	120.2	100.0
増 減	55,005	△74,614	△74,614	0	0	△20.2	0.0
増減率	8.6	△9.7	△9.7	-	-	-	-

繰越金は697,670千円で、前年度に比べ74,614千円(9.7%)減少している。

繰越金は、前年度の歳入歳出差引残額(形式収支額)が繰り越されたものであるが、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額159,711千円が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は537,959千円となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	1,188,536	1,449,803	1,204,284	14,905	230,614	101.3	83.1
平成29年度	1,302,618	1,551,949	1,312,349	640	238,960	100.7	84.6
増 減	△114,082	△102,146	△108,065	14,265	△8,346	0.6	△1.5
増減率	△8.8	△6.6	△8.2	2,228.9	△3.5	-	-

収入済額は1,204,284千円で、前年度に比べ108,065千円(8.2%)減少している。その内訳は、延滞金、加算金及び過料が20,427千円で530千円(2.5%)の減少、市預金利子が161千円で49千円(43.8%)の増加、貸付金元利収入が16,728千円で3,555千円(27.0%)の増加、受託事業収入が331,925千円で26,831千円(8.8%)の増加、雑入が835,043千円で137,970千円(14.2%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、延滞金20,427千円、病院事業会計貸付金元利金収入6,880千円、消防費受託事業収入304,175千円、高額療養費返還金94,994千円、換地清算徴収金28,601千円、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金38,082千円、給食費徴収金193,827千円、子ども・子育て支援給付費国庫負担金過年度収入47,744千円である。

諸収入の減少は、株式会社四番町スクエア貸付金元利収入が4,617千円(460.3%)、消防費受託事業収入が19,189千円(6.7%)、県派遣職員等人件費戻入が14,923千円(111.7%)、高額療養費返還金が10,354千円(12.2%)、換地清算徴収金が28,601千円(皆増)、換地

不交付等清算金が 21,566 千円（皆増）、子ども・子育て支援給付費国庫・県費負担金過年度収入が 71,465 千円（皆増）増加したものの、その他雑入が 6,860 千円（23.9%）、重度障害者通所施設整備補助事業負担金が 11,935 千円（皆減）、県営事業負担金返還金が 15,363 千円（皆減）、市民体育センター移転補償金が 250,009 千円（皆減）減少したことによるものである。

不納欠損額は 14,905 千円で、前年度に比べ 14,265 千円（2,228.9%）増加しており、その内容は、住宅新築資金貸付元利収入および民生費雑入における生活保護費返還金（過年度繰越分）である。不納欠損額の増減の内訳をみると、住宅新築資金貸付元利収入が 122 千円（19.1%）減少したものの、民生費雑入における生活保護費返還金（過年度繰越分）が 14,387 千円（皆増）増加している。

収入未済額は 230,614 千円で、前年度に比べ 8,346 千円（3.5%）減少している。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等の貸付元利収入で 77,628 千円、生活保護費返還金等の民生費雑入で 147,281 千円、弁償金で 3,412 千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、住宅新築資金等の貸付元利収入が 3,675 千円（4.5%）、生活保護費返還金等の民生費雑入が 4,875 千円（3.2%）減少している。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成30年度	4,430,646	3,818,946	3,818,946	0	0	86.2	100.0
平成29年度	5,693,120	4,920,920	4,920,920	0	0	86.4	100.0
増 減	△1,262,474	△1,101,974	△1,101,974	0	0	△0.2	0.0
増減率	△22.2	△22.4	△22.4	-	-	-	-

収入済額は 3,818,946 千円で、前年度に比べ 1,101,974 千円（22.4%）減少している。その主なものは、庁舎等整備事業債 382,900 千円、廃棄物処理施設整備事業債 249,900 千円、道路整備事業債 250,600 千円、都市計画道路整備事業債 281,100 千円、都市計画公園整備事業債 125,500 千円、義務教育施設整備事業債 100,100 千円、幼稚園整備事業債 130,800 千円、地方交付税の振り替わり分である臨時財政対策債 1,572,246 千円である。

市債の減少は、防災体制整備事業債が 71,200 千円（4,450.0%）、都市計画道路整備事業債が 182,400 千円（184.8%）、都市計画公園整備事業債が 71,800 千円（133.7%）、幼稚園整備事業債が 130,800 千円（皆増）増加したものの、庁舎等整備事業債が 980,100 千円（71.9%）、JR 稲枝駅整備事業債が 115,900 千円（64.4%）、義務教育施設整備事業債が 452,600 千円（81.9%）減少したことによるものである。

3 歳 出

歳出の決算状況は、

予 算 現 額	45,678,356 千円
支 出 済 額	43,809,173 千円
翌年度繰越額	972,044 千円
不 用 額	897,139 千円

であり、支出済額は、前年度の 44,242,883 千円に比べ 433,710 千円(1.0%)減少している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
議 会 費	301,380	0.7	296,841	0.7	0	4,539	98.5
総 務 費	5,611,069	12.3	5,483,629	12.5	0	127,440	97.7
民 生 費	14,863,903	32.5	14,555,050	33.2	5,440	303,413	97.9
衛 生 費	5,669,963	12.4	5,625,945	12.9	0	44,018	99.2
労 働 費	61,692	0.1	61,205	0.1	0	487	99.2
農林水産業費	981,016	2.1	837,014	1.9	104,056	39,946	85.3
商 工 費	644,741	1.4	620,515	1.4	6,726	17,500	96.2
土 木 費	6,680,263	14.6	5,891,895	13.5	727,478	60,890	88.2
消 防 費	1,537,354	3.4	1,497,164	3.4	0	40,190	97.4
教 育 費	5,761,838	12.6	5,438,183	12.4	108,961	214,694	94.4
公 債 費	3,358,779	7.4	3,358,278	7.7	0	501	100.0
予 備 費	35,682	0.1	0	0.0	0	35,682	0.0
災 害 復 旧 費	170,676	0.4	143,454	0.3	19,383	7,839	84.1
歳出合計	45,678,356	100.0	43,809,173	100.0	972,044	897,139	95.9

予算現額の 45,678,356 千円から支出済額の 43,809,173 千円を差し引いた未執行額は 1,869,183 千円であるが、翌年度への繰越額 972,044 千円があるため、これを差し引いた不用額は 897,139 千円となっている。予算現額に対する不用額の比率は 2.0%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

支出済額の構成比率が前年比で最も高くなったのは土木費の 0.9 ポイントで、次いで総務費 0.3 ポイント、農林水産業費 0.2 ポイント、公債費 0.2 ポイント、災害復旧費 0.2 ポイン

トとなっている。一方、構成比率が最も低くなったのは教育費の1.2ポイントで、次いで消防費0.4ポイント、衛生費0.2ポイントとなっている。

各款別の支出の大要は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	301,380	296,841	0	4,539	98.5
平成 29 年度	296,984	292,578	0	4,406	98.5
増 減	4,396	4,263	0	133	0.0
増減率	1.5	1.5	—	3.0	—

支出済額は296,841千円で、決算総額の0.7%（前年度0.7%）に当たり、前年度に比べ4,263千円（1.5%）増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費220,044千円、議員年金給付費負担金45,107千円である。

不用額は4,539千円で、主なものは旅費、負担金、補助及び交付金等である。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	5,611,069	5,483,629	0	127,440	97.7
平成 29 年度	5,567,559	5,412,644	7,625	147,290	97.2
増 減	43,510	70,985	△7,625	△19,850	0.5
増減率	0.8	1.3	皆減	△13.5	—

支出済額は5,483,629千円で、決算総額の12.5%（前年度12.2%）に当たり、前年度に比べ70,985千円（1.3%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費2,072,423千円、本庁舎耐震化整備事業に係る汚染土壌処分委託料126,742千円、使用料及び賃借料114,616千円、工事請負費267,109千円のほか、電子計算機の賃借料432,085千円、財政調整基金積立金1,093,472千円、市税の償還金82,139千円である。

不用額は127,440千円で、主なものはふるさと彦根応援寄附事業の委託料14,475千円、行政情報化経費の委託料4,015千円、賦課徴収経費の償還金、利子及び割引料26,861千円、

番号制度対応事業の負担金、補助及び交付金 4,565 千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	14,863,903	14,555,050	5,440	303,413	97.9
平成 29 年度	14,987,874	14,751,729	18,090	218,055	98.4
増 減	△123,971	△196,679	△12,650	85,358	△0.5
増減率	△0.8	△1.3	△69.9	39.1	—

支出済額は 14,555,050 千円で、決算総額の 33.2% (前年度 33.3%) に当たり、前年度に比べ 196,679 千円 (1.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1,050,043 千円、扶助費 7,132,173 千円 (福祉医療費 688,990 千円、障害福祉費 2,491,585 千円、児童福祉総務費 467,764 千円、児童手当 1,949,115 千円、生活保護費 1,226,589 千円、その他 308,130 千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金 644,616 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,234,939 千円、保育所運営費委託料 2,372,667 千円、放課後児童クラブ運営委託料 177,234 千円である。

不用額は 303,413 千円で、主なものは福祉医療費の扶助費 35,393 千円、介護保険事業特別会計への繰出金 23,616 千円、障害福祉費の扶助費 53,538 千円、児童措置費の委託料 16,101 千円、生活保護費の扶助費 74,048 千円である。

翌年度への繰越額 5,440 千円は繰越明許費で、その内訳は災害見舞金等支援事業 2,625 千円、保育所管理運営事業(ふたば)2,815 千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	5,669,963	5,625,945	0	44,018	99.2
平成 29 年度	5,827,483	5,775,042	0	52,441	99.1
増 減	△157,520	△149,097	0	△8,423	0.1
増減率	△2.7	△2.6	—	△16.1	—

支出済額は 5,625,945 千円で、決算総額の 12.9% (前年度 13.1%) に当たり、前年度に比べ 149,097 千円 (2.6%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 481,686 千円、予防接種委託料 282,167 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 1,004,109 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 222,903 千円、彦

根市事業公社運営等交付金 197,013 千円、ごみ焼却場修繕料 266,464 千円、病院事業会計負担金 1,640,181 千円である。

不用額は 44,018 千円で、主なものは母子健康診査事業の委託料 5,691 千円、予防接種事業の委託料 6,468 千円、保健衛生管理費の委託料 2,781 千円、衛生処理場管理経費の委託料 1,933 千円である。

第 5 款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	61,692	61,205	0	487	99.2
平成 29 年度	64,637	64,102	0	535	99.2
増 減	△2,945	△2,897	0	△48	0.0
増減率	△4.6	△4.5	—	△9.0	—

支出済額は 61,205 千円で、決算総額の 0.1% (前年度 0.1%) に当たり、前年度に比べ 2,897 千円 (4.5%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 12,093 千円、ひこね燦ぱれす指定管理料 38,250 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	981,016	837,014	104,056	39,946	85.3
平成 29 年度	849,069	748,418	53,206	47,445	88.1
増 減	131,947	88,596	50,850	△7,499	△2.8
増減率	15.5	11.8	95.6	△15.8	—

支出済額は 837,014 千円で、決算総額の 1.9% (前年度 1.7%) に当たり、前年度に比べ 88,596 千円 (11.8%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 186,991 千円、環境保全型農業直接支払交付金 31,894 千円、産地競争力強化対策事業費補助金 32,670 千円、担い手確保経営強化支援事業補助金 38,250 千円、県営かんがい排水事業負担金 62,330 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 216,786 千円、多面的機能支払交付金 63,215 千円である。

不用額は 39,946 千円で、主なものは農業振興費の負担金、補助及び交付金 1,163 千円、土地改良推進事業の負担金、補助及び交付金 1,017 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 25,013 千円、単独治山事業の工事請負費 4,858 千円である。

翌年度への繰越額 104,056 千円は繰越明許費で、その内訳は経営体育成支援事業 41,653 千円、担い手確保経営強化支援事業 33,786 千円、生産基盤整備推進事業 208 千円、林道管理事業 28,409 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	644,741	620,515	6,726	17,500	96.2
平成 29 年度	611,473	586,667	1,475	23,331	95.9
増 減	33,268	33,848	5,251	△5,831	0.3
増減率	5.4	5.8	356.0	△25.0	—

支出済額は 620,515 千円で、決算総額の 1.4% (前年度 1.3%) に当たり、前年度に比べ 33,848 千円 (5.8%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 89,966 千円、工場等設置奨励金 39,814 千円、株式会社四番町スクエア貸付金 45,000 千円、住宅リフォーム等助成金 65,934 千円、彦根観光協会運営補助金 25,200 千円、俳遊館・観光駐車場・夢京橋あかり館の指定管理料 39,855 千円、ひこにゃん運営スタッフ派遣委託料 22,741 千円である。

不用額は 17,500 千円で、主なものは商工振興費の負担金、補助及び交付金 7,564 千円、観光費の委託料 1,505 千円および負担金、補助及び交付金 2,588 千円である。

翌年度への繰越額 6,726 千円は繰越明許費で、プレミアム付商品券発行事業である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	6,680,263	5,891,895	727,478	60,890	88.2
平成 29 年度	6,465,346	5,558,136	819,255	87,955	86.0
増 減	214,917	333,759	△91,777	△27,065	2.2
増減率	3.3	6.0	△11.2	△30.8	—

支出済額は 5,891,895 千円で、決算総額の 13.5% (前年度 12.6%) に当たり、前年度に比べ 333,759 千円 (6.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 565,792 千円、彦根駅平田線道路改良事業の公有財産購入費 144,882 千円、駅舎バリアフリー化促進事業の工事請負費 181,440 千円、JR 稲枝駅周辺整備事業の工事請負費 131,288 千円、立花船町線街路事業の補償費 216,711 千円、下水道事業特別会計繰出金 2,463,943 千円である。

不用額は 60,890 千円で、主なものは除雪対策経費の委託料 3,763 千円、芹橋彦富線(彦富工区)道路改良事業(前年度繰越費)の委託料 4,291 千円、道路新設改良事業(前年度繰越費)の公有財産購入費 18,698 千円、狭あい道路整備事業の工事請負費 3,629 千円、住宅管理事務経費の工事請負費 3,058 千円である。

翌年度への繰越額 727,478 千円は繰越明許費で、その内訳は土木管理費の急傾斜地崩壊対策事業 36,272 千円、他 1 件 3,901 千円、道路橋りょう費の道路新設改良事業 100,608 千円、大藪磯線道路改良事業 119,090 千円、小泉城南小学校線道路改良事業 40,326 千円、橋りょう長寿命化推進事業 59,551 千円、他 3 件 41,086 千円、河川費の河川新設改良事業 43,707 千円、他 1 件 5,000 千円、都市計画費の立花船町線街路事業 98,226 千円、荒神山公園整備事業 86,308 千円、J R 稲枝駅周辺整備事業 56,580 千円、他 4 件 30,167 千円、住宅費の改良住宅運営管理事業 6,656 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	1,537,354	1,497,164	0	40,190	97.4
平成 29 年度	1,712,554	1,689,700	0	22,854	98.7
増 減	△175,200	△192,536	0	17,336	△1.3
増減率	△10.2	△11.4	—	75.9	—

支出済額は 1,497,164 千円で、決算総額の 3.4% (前年度 3.8%) に当たり、前年度に比べ 192,536 千円 (11.4%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1,226,497 千円、通信施設保守管理委託料 25,380 千円、消防団員等費用弁償 20,785 千円、消防水利整備事業の工事請負費 13,703 千円、消防車両(消防ポンプ自動車・可搬式消防ポンプ積載軽自動車)購入費 24,693 千円である。

不用額は 40,190 千円で、主なものは常備消防経費の需用費 12,756 千円(消耗品費、修繕料)、委託料 2,104 千円、非常備消防経費の報償費 2,363 千円、消防業務受託事業の需用費 3,540 千円(消耗品費、修繕料)である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	5,761,838	5,438,183	108,961	214,694	94.4
平成 29 年度	6,477,268	5,993,250	284,022	199,996	92.5
増 減	△715,430	△555,067	△175,061	14,698	1.9
増減率	△11.0	△9.3	△61.6	7.3	—

支出済額は 5,438,183 千円で、決算総額の 12.4%（前年度 13.6%）に当たり、前年度に比べ 555,067 千円（9.3%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1,716,891 千円、小学校営繕費 168,500 千円、幼稚園建設費の工事請負費 143,154 千円、ひこね市文化プラザ指定管理料 144,396 千円、小学校給食調理業務民間委託料 198,571 千円、学校給食センターの賄材料費 202,015 千円である。

不用額は 214,694 千円で、主なものは小学校営繕費の工事請負費 5,549 千円、小学校教育振興経費の使用料及び賃借料 3,373 千円、中学校営繕費の工事請負費 3,684 千円、幼稚園建設費の工事請負費 51,526 千円、文化財保護基金の積立金 57,198 千円である。

翌年度への繰越額 108,961 千円は繰越明許費で、その内訳は河瀬小学校校舎増築事業 15,000 千円、伝統的建造物群保存対策事業（花しょうぶ地区）7,161 千円、市民体育センター整備事業 86,800 千円である。

第 11 款 公 債 費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	3,358,779	3,358,278	0	501	100.0
平成 29 年度	3,335,642	3,335,642	0	0	100.0
増 減	23,137	22,636	0	501	0.0
増減率	0.7	0.7	—	皆増	—

支出済額は 3,358,278 千円で、決算総額の 7.7%（前年度 7.5%）に当たり、前年度に比べ 22,636 千円（0.7%）増加している。

支出済額のうち元金は 3,105,438 千円で、前年度に比べ 50,068 千円（1.6%）増加、利子は 252,840 千円で、前年度に比べ 27,432 千円（9.8%）減少している。

当年度末における地方債の現在高は、前年度末残高の 39,441,234 千円に当年度の新規発行額 3,818,946 千円を加え、償還額 3,105,438 千円を控除した結果、40,154,742 千円となり、前年度に比べ 713,508 千円（1.8%）増加している。

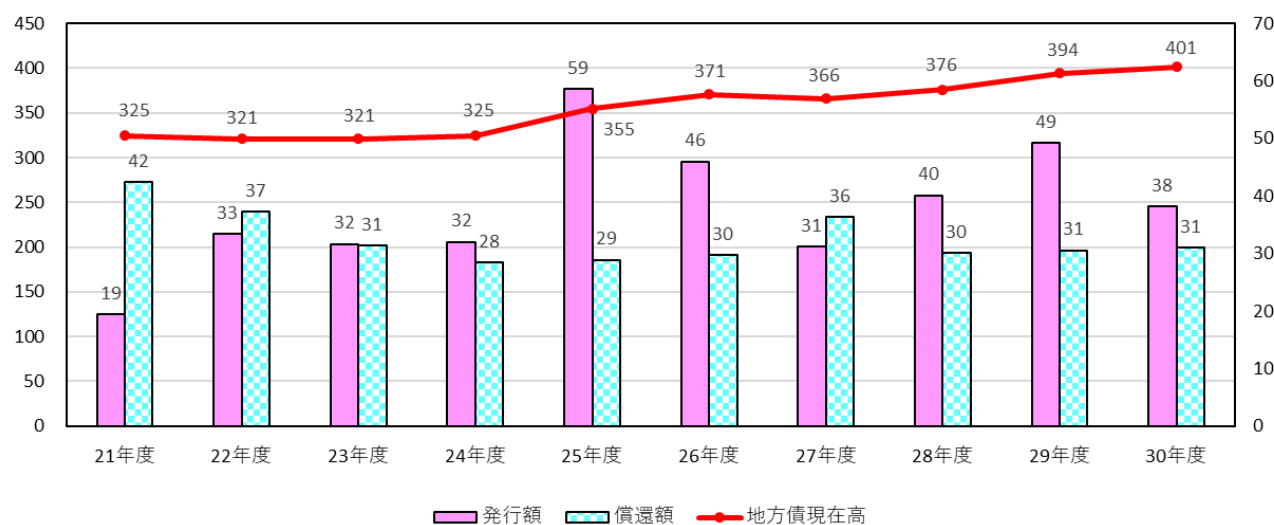
（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	平成 28 年度末
市 債 残 高	40,154,742	39,441,234	37,575,684
指 数	106.9	105.0	100.0

地方債現在高(億円)

市債発行額、償還額および市債残高

市債発行額、償還額(億円)



第 12 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
平成 30 年度	50,000	0	14,318	35,682	28.6
平成 29 年度	50,000	0	46,084	3,916	92.2
増 減	0	0	△31,766	31,766	△63.6
増減率	—	—	△68.9	811.2	—

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 14,318 千円である。

充用額の内訳は、議会費 680 千円、総務費 150 千円、農林水産業費 2,128 千円、土木費 10,000 千円、教育費 1,360 千円である。

第 13 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	170,676	143,454	19,383	7,839	84.1
平成 29 年度	92,983	34,975	52,912	5,096	37.6
増 減	77,693	108,479	△33,529	2,743	46.5
増減率	83.6	310.2	△63.4	53.8	—

支出済額は 143,454 千円で、執行率は 84.1%、決算総額に占める割合は 0.3%である。

これは、平成 29 年 10 月 22 日から 23 日にかけて最接近した台風 21 号および、平成 30 年

9月4日に最接近した台風21号により被災した公共施設等の災害復旧に係るもので、その主なものは、寒谷川および中山川の河川災害復旧に係る工事請負費 34,694 千円、小・中学校各所補修に係る修繕料および工事請負費 25,203 千円、重要文化財建造物保存修理委託料 23,345 千円である。

不用額は 7,839 千円で、主なものは河川災害復旧前年度繰越費の工事請負費 3,671 千円、彦根城災害復旧費の委託料 1,519 千円、庁舎等災害復旧費の修繕料 1,135 千円である。

翌年度への繰越額 19,383 千円は繰越明許費で、重要文化財建造物災害復旧事業である。

特 別 会 計

1 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 30 年度	10,092,901	10,046,162	99.5	10,011,627	99.2	34,535
平成 29 年度	11,517,277	11,740,323	101.9	11,310,671	98.2	429,652
増 減	△1,424,376	△1,694,161	△2.4	△1,299,044	1.0	△395,117
増減率	△12.4	△14.4	-	△11.5	-	△92.0

予算現額 10,092,901 千円に対して、決算総額は歳入 10,046,162 千円、歳出 10,011,627 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 34,535 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 429,652 千円を差し引いた単年度収支額は 395,117 千円の赤字である。

歳入の主なものは、国民健康保険料 2,156,842 千円、県支出金 6,748,188 千円、一般会計からの繰入金 644,616 千円、繰越金 429,651 千円である。なお、国民健康保険料の収納率は 91.4%で前年度に比べ 3.3 ポイント高くなっている。そのうち現年度分は 96.3 %で 0.6 ポイント、過年度分は 46.1%で 14.4 ポイント高くなっている。

歳入の減少は、県支出金が 6,187,442 千円(1,103.4%)増加したものの、国庫支出金が 2,360,856 千円(皆減)、療養給付費等交付金が 144,528 千円(皆減)、前期高齢者交付金が 2,817,827 千円(皆減)、共同事業交付金が 2,433,426 千円(皆減)減少したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 6,587,494 千円で全体の 65.8%を占めており、その他は国民健康保険事業費納付金 2,811,712 千円、基金積立金 307,403 千円となっている。

歳出の減少は、国民健康保険事業費納付金が 2,811,712 千円(皆増)したものの、後期高齢者支援金等が 1,311,772 千円(皆減)、介護納付金が 461,091 千円(皆減)、共同事業拠出金が 2,448,921 千円(皆減)減少したことによるものである。

なお、歳入歳出ともに各項目に大きな増減が見られるが、これは、当年度より国民健康保険財政運営の責任主体が県へ移行したことに伴うものである。

不納欠損額は 23,672 千円で、前年度に比べ 39,987 千円(62.8%)減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で 23,616 千円、諸収入で 56 千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、諸収入で 21 千円(60.0%)増加しているものの、国民健康保険料で 40,008 千円(62.9%)減少している。

収入未済額は、185,724 千円で、前年度に比べ 55,580 千円(23.0%)減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料で 179,089 千円、諸収入が 6,635 千円である。科目別に

収入未済額の増減をみると、諸収入が 270 千円(4.2%)増加しているものの、国民健康保険料が 55,850 千円(23.8%)減少している。

本事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の加入割合が高いことに加え、失業による一時加入者の増加など構造的な問題を抱えている。また、一人当たりの保険給付費は、医療技術の高度化、疾病構造の変化、高額な医薬品の普及等により年々増加傾向にあるため、事業運営はますます厳しい状況となる見通しである。

先に述べた財政状況および国民健康保険を取り巻く今後の見通しを踏まえ、当事業の健全かつ安定的な経営を維持するため、レセプト点検調査の強化など医療費適正化事業のほか、平成 30 年度から令和 5 年度までを計画期間とする「第 2 期彦根市国民健康保険データヘルス計画(保健事業実施計画)」に基づく特定健診や特定保健指導などの保健事業を積極的に実施し、受診率等の向上に努めるとともに、着実な PDCA サイクルの運用により、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図りたい。また、当年度から国民健康保険財政の運営主体が県へ移行されたが、今後の共同運営に関し、県と市の連携強化を図る中で、市町事務の効率化、標準化、広域化による給付サービスの平準化の検討を行い、保険料率の統一等を含め、将来にわたり安定した事業運営が行えるよう十分に調整のうえ対応されたい。なお、第三者納付金等を含めた収入未済額については、今後も未収金の発生防止と早期解消に向け、専門性の高次化を図るとともに、納税課をはじめ関係各課との連携を強化しながら、一層の縮減に努められたい。

2 下水道事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 30 年度	6,625,471	6,425,323	97.0	6,100,024	92.1	325,299
平成 29 年度	6,813,149	6,781,954	99.5	6,563,079	96.3	218,875
増 減	△187,678	△356,631	△2.5	△463,055	△4.2	106,424
増減率	△2.8	△5.3	-	△7.1	-	48.6

予算現額 6,625,471 千円に対して、決算総額は歳入 6,425,323 千円、歳出 6,100,024 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 325,299 千円である。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 37,454 千円を差し引いた実質収支額は 287,845 千円、実質収支額から前年度の実質収支額 190,844 千円を差し引いた単年度収支額は 97,001 千円である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,543,196 千円、国庫支出金 285,500 千円、一般会計からの繰入金 2,463,943 千円、繰越金 218,875 千円、市債 1,808,100 千円である。

歳入の減少は、使用料及び手数料が 25,851 千円(1.7%)、繰入金が 111,589 千円(4.7%)、

諸収入が 17,045 千円（191.1%）増加したものの、国庫支出金が 206,500 千円（42.0%）、市債が 318,902 千円（15.0%）減少したことによるものである。

歳出の主なものは、人件費 141,496 千円、流域下水道事業費・維持管理負担金 816,705 千円、公課費 59,042 千円、管渠築造工事費 733,133 千円、ガス・上水道管移設等の補償費 126,992 千円、公債費 4,044,765 千円である。

歳出の減少は、流域下水道事業費・維持管理負担金が 10,956 千円（1.4%）、下水道使用料徴収事務委託料が 5,546 千円（12.5%）増加したものの、公課費が 7,132 千円（10.8%）、設計等委託料が 48,815 千円（68.6%）、管渠築造工事費が 371,654 千円（33.6%）、ガス・上水道管移設等の補償費が 45,628 千円（26.4%）減少したことによるものである。

不納欠損額は 3,786 千円で、前年度に比べ 4,245 千円（52.9%）減少している。不納欠損の内訳は、分担金及び負担金で 281 千円、下水道使用料で 3,505 千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、分担金及び負担金が 281 千円（皆増）増加しているものの、下水道使用料が 4,526 千円（56.4%）減少している。

収入未済額は 40,710 千円で、前年度に比べ 4,702 千円（10.4%）減少している。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金で 4,231 千円、下水道使用料で 36,479 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、分担金及び負担金が 1,302 千円（44.5%）増加したものの、下水道使用料が 6,004 千円（14.1%）減少している。

翌年度への繰越額 474,800 千円は繰越明許費で、その内訳は公共下水道事業 260,994 千円、特定環境保全公共下水道事業 110,114 千円、浸水対策下水道事業 103,692 千円である。

当事業は、下水道の未普及地域解消を図るための整備促進および計画的な維持管理を着実にを行うことにより、河川や琵琶湖の水質保全を図りつつ、生活環境を改善し、市民生活が、健康で住みやすく快適なものになることを目指し、事業展開を行っている。当年度は 32.0ha の整備が行われ、整備面積は 2,260.2ha となった。人口に対する下水道普及率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇して 83.7% となり全国平均値を超えている。しかし、未だ多くの未整備地域を残している現状を踏まえ、居住環境の格差を是正し、市民からの強い要望に応えるため、社会資本総合整備計画を含めた彦根市公共下水道事業・第 5 期経営計画および彦根市下水道事業経営戦略に基づく事業の着実な進捗を図り、目標とする令和 7 年度までに、主だった未整備地域が解消されるよう望むものである。

下水道施設の管渠延長は 564.8km、マンホールは 19,263 基となっており、下水道施設は今後も累増していくため、その維持管理が大きな課題である。彦根市下水道総合地震対策計画に基づき、施設の耐震化を図るとともに、新たに策定した彦根市公共下水道ストックマネジメント計画により、施設の長寿命化や機能保持についても積極的に取り組まれない。令和 2 年度からの地方公営企業法の一部（財務規程等）適用に向け、当年度は彦根市公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画に基づき、平成 28 年度建設分までの資産調査と評価を実施したほか、システム導入準備などを図られている。令和元年度は、移行準備の最終年度となるため、同計画に基づく円滑な移行に遺漏のないよう着実に進められたい。

受益者負担金や下水道使用料の収入未済については、引き続き水道事業と連携して、未収

金額の一層の縮減に努められたい。

3 休日急病診療所事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 30 年度	62,108	77,698	125.1	58,979	95.0	18,719
平成 29 年度	81,141	103,124	127.1	79,629	98.1	23,495
増 減	△19,033	△25,426	△2.0	△20,650	△3.1	△4,776
増減率	△23.5	△24.7	-	△25.9	-	△20.3

予算現額 62,108 千円に対して、決算総額は歳入 77,698 千円、歳出 58,979 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 18,719 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 23,495 千円を差し引いた単年度収支額は 4,776 千円の赤字である。

歳入の主なものは、診療所使用料 48,696 千円、繰越金 23,496 千円である。

歳入の減少は、診療所使用料が 6,589 千円 (11.9%)、繰越金が 18,909 千円 (44.6%) 減少したことによるものである。

歳出の主なものは、臨時職員賃金 7,230 千円、医薬材料費 8,492 千円、医師薬剤師出務委託料 22,934 千円、職員人件費負担金 5,302 千円、休日急病診療所財政調整基金積立金 12,352 千円である。

歳出の減少は、休日急病診療所財政調整基金積立金が 21,085 千円 (63.1%) 減少したことによるものである。

当年度の患者数は、診療日数 73 日で 4,660 人となり、前年度に比べ診療日数は、1 日増加しているものの、487 人 (9.5%) の減少となっている。

当診療所は、一次救急医療機関として平成 26 年 2 月に市立病院敷地内の「くすのきセンター」への移転以降、市民への啓発等の取組みにより、休日における初期急病患者の受入機関として、認知が進んでいる。患者数も増加傾向にあり、一次救急医療機関と二次救急医療機関との機能分化、役割分担が図られ、湖東保健医療圏域の救急医療体制の維持に貢献していると言える。また、その結果として当事業の健全かつ安定的な経営を可能にしており、昨年度に引き続き、休日急病診療所財政調整基金積立金への積立を行った。今後も、市立病院をはじめ圏域内の医療機関との連携を密にし、医師の負担軽減等を含めた適正な診療体制の確保を図りつつ、地域住民が安心できる診療所の運営に努められたい。

4 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 30 年度	314,737	289,291	91.9	289,291	91.9	0
平成 29 年度	285,808	279,368	97.7	279,368	97.7	0
増 減	28,929	9,923	△5.8	9,923	△5.8	0
増減率	10.1	3.6	-	3.6	-	-

予算現額 314,737 千円に対して、決算総額は歳入 289,291 千円、歳出 289,291 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 0 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 0 千円を差し引いた単年度収支額も同額である。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金 2,680 千円、農村下水道使用料 69,811 千円、一般会計からの繰入金 216,786 千円である。

歳入の増加は、農業集落排水事業費負担金が 681 千円 (20.3%) 減少したものの、一般会計からの繰入金が 10,769 千円 (5.2%) 増加したことによるものである。なお、下水道使用料の収納率は 95.8% で前年度と同率である。そのうち現年度分は 99.5% で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっており、過年度分は 11.7% で前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

歳出の主なものは、施設等光熱水費 17,737 千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料 80,697 千円、公債費 154,713 千円である。

歳出の増加は、一般管理経費の手数料が 993 千円 (92.0%)、下水施設管理事業の施設等修繕料が 3,587 千円 (18.2%)、農業集落排水事業の工事請負費が 1,258 千円 (48.4%) 減少したものの、下水施設管理事業の農業集落排水処理施設管理・清掃委託料が 1,201 千円 (1.5%)、施設台帳電子化委託料が 13,770 千円 (皆増)、農業集落排水施設災害復旧費の修繕料が 940 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

収入未済額は、農村下水道使用料にかかるもの 3,039 千円で、前年度に比べ 31 千円 (1.0%) 減少している。

当事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境改善を目的に、7 処理区 13 集落を対象に平成 2 年度から平成 8 年度までに整備したもので、稼働して 20 年以上が経過する中、老朽化が進み、機器の故障に伴う修繕が増加している。当年度には、管路施設の台帳整備を行ったため、今後は、できる限り早期に施設の機能点検・診断および長寿命化計画の策定を行い、機器等の機能維持に係るトータルコストの縮減と平準化を図りつつ、効率的な施設管理に努められたい。

将来にわたり、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、中継ポンプ場施設の日常管

理の委託化を推進するなど、処理施設等の効率的・効果的な維持管理を行うとともに、健全で持続可能な運営を望むものである。

なお、収入未済額については、新たな未収金の発生防止と早期解消に向け、分納誓約書等の徴取と併せ、関係各課との連携を強化しながら、一層の縮減に努められたい。

5 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 30 年度	8,590,834	8,519,995	99.2	8,440,381	98.2	79,614
平成 29 年度	8,248,348	8,174,981	99.1	8,157,914	98.9	17,067
増 減	342,486	345,014	0.1	282,467	△0.7	62,547
増減率	4.2	4.2	-	3.5	-	366.5

予算現額 8,590,834 千円に対して、決算総額は歳入 8,519,995 千円、歳出 8,440,381 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 79,614 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 17,067 千円を差し引いた単年度収支額は 62,547 千円である。

歳入の主なものは、介護保険料 2,018,338 千円、国庫支出金 1,914,379 千円、支払基金交付金 2,147,665 千円、県支出金 1,172,142 千円、一般会計からの繰入金 1,234,939 千円である。

歳入の増加は、繰越金が 30,910 千円 (64.4%) 減少したものの、介護保険料が 209,352 千円 (11.6%)、国庫支出金が 76,660 千円 (4.2%)、支払基金交付金が 29,048 千円 (1.4%)、県支出金が 23,988 千円 (2.1%)、繰入金が 32,540 千円 (2.7%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 7,693,194 千円で全体の 91.1% を占めており、その他は総務費 99,071 千円、地域支援事業費 491,916 千円、基金積立金 40,526 千円、諸支出金 65,153 千円、公債費 50,521 千円である。

歳出の増加は、諸支出金が 10,257 千円 (13.6%) 減少したものの、保険給付費が 187,209 千円 (2.5%)、地域支援事業費が 92,222 千円 (23.1%)、介護給付費準備基金への積立金が 15,142 千円 (59.7%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は介護保険料にかかるもの 1,776 千円で、前年度に比べ 3,414 千円 (65.8%) 減少している。

収入未済額は 14,499 千円で、前年度に比べ 5,601 千円 (27.9%) 減少している。収入未済額の内訳は、介護保険料で 13,946 千円、不正請求にかかる返納金で 553 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、介護保険料が 4,641 千円 (25.0%)、不正請求にかかる

返納金が 960 千円 (63.5%) それぞれ減少している。

平成 30 年度末の要介護および要支援の認定者数は 4,936 人で、前年度末より 105 人 (2.2%) 増加している。高齢化の進行により要支援者・要介護者が年々増加する中、今後もこの傾向が継続する見通しであり、介護サービス利用者および、介護保険給付額も連動して増加していくと見込まれる。多様な介護サービスの充実により高齢者のニーズも変化し、介護職員不足に伴う人材確保にも課題がある中、拡大する需要に応じた介護サービス基盤の確保と質の向上を図る必要がある。引き続き、第 7 期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護予防や自主的な活動の推進、サービス基盤の充実および、地域包括ケア体制の強化などに努め、介護需要の抑制を図りつつ「地域の支え合いの中で高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり」の実現に向け、各種施策に取り組まれない。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組みに努められたい。

6 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 30 年度	1,199,101	1,198,865	100.0	1,177,370	98.2	21,495
平成 29 年度	1,182,317	1,184,363	100.2	1,164,566	98.5	19,797
増 減	16,784	14,502	△0.2	12,804	△0.3	1,698
増減率	1.4	1.2	-	1.1	-	8.6

予算現額 1,199,101 千円に対して、決算総額は歳入 1,198,865 千円、歳出 1,177,370 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 21,495 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 19,797 千円を差し引いた単年度収支は 1,698 千円である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 953,820 千円、一般会計からの繰入金 222,903 千円、繰越金 19,797 千円である。

歳入の増加は、後期高齢者医療保険料が 12,185 千円 (1.3%)、国庫支出金が 972 千円 (皆増)、繰入金が 1,660 千円 (0.8%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,163,303 千円で全体の 98.8%を占めている。

歳出の増加は、総務費が 1,672 千円 (14.2%)、後期高齢者医療広域連合納付金が 11,315 千円 (1.0%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 178 千円で、前年度に比べ 9 千円 (4.8%) 減少している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 2,784 千円で、前年度に比べ 567 千円 (16.9%) 減少している。

平成 30 年度末の被保険者（原則、75 歳以上の高齢者）は 14,113 人で、前年度に比べ 397 人 (2.9%) 増加している。高齢化の進展により、被保険者は制度が創設された平成 20 年度末の 10,973 人に比べ 3,140 人 (28.6%) の大幅増加となっており、今後もこの傾向で推移していくと見込まれる。

当事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料徴収業務や資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化等に伴い医療費が上昇し、それに伴って保険料率も決定されるため、高齢者の生活に及ぼす影響は決して小さくない。制度創設から節目となる 10 年が経過し、社会環境が変化する中、制度における公費負担の在り方等についても検討する必要があることから、広域連合との連携をさらに緊密にし、将来にわたり安定した制度運営が図れるよう、適切かつ効率的な事業執行に努められたい。また、保険切替時の保険料納付方法等については、被保険者の理解を得ることが重要であることから、制度内容も含め、引き続き誰にでもわかりやすい周知や啓発に努められたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組みに努められたい。

財産に関する調書

平成 30 年度中の財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡・%)

区分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高	増減割合
行政財産	3,865,533.73	30,107.39	3,895,641.12	0.8
普通財産	158,766.16	272.81	159,038.97	0.2
計	4,024,299.89	30,380.20	4,054,680.09	0.8

当年度末における土地の面積は 4,054,680.09 ㎡で、前年度末に比べ 30,380.20 ㎡ (0.8%) 増加している。土地の増加は、行政財産のうち城北小学校の一部で旧彦根市民体育センター用地 1,817.00 ㎡が用途廃止により減少したものの、消防事業用地が台帳の精緻化等により 886.39 ㎡増加したほか、公園事業用地 2,317.52 ㎡、道路事業用地 23,741.11 ㎡、水路用地 2,168.11 ㎡の取得などにより増加したことによるものである。

当年度末における土地のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 173,644.68 ㎡、公共用財産のうち学校が 513,565.07 ㎡、公園が 622,714.81 ㎡である。

(2) 建 物

(単位：㎡・%)

区分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高	増減割合
行政財産	357,158.79	△221.32	356,937.47	△0.1
普通財産	7,869.78	△5,210.24	2,659.54	△66.2
計	365,028.57	△5,431.56	359,597.01	△1.5

当年度末における建物の延べ床面積は 359,597.01 ㎡で、前年度末に比べ 5,431.56 ㎡ (1.5%) 減少している。建物の減少は、行政財産のうち旧魚屋町長屋 77.52 ㎡が寄附により増加したものの、市営開出今団地 402.56 ㎡、市営西沼波住宅 288.69 ㎡を用途廃止後に解体、普通財産のうち旧彦根市民体育センター4,777.21 ㎡を解体したことにより減少したものである。

当年度末における建物のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 48,121.96 ㎡、学校が 161,129.34 ㎡、公営住宅が 38,729.66 ㎡である。

(3) 無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 9 件、著作権 2 件で、昨年度と比べ、ひこにゃん商標権(図形) 1 件、いいのすけ商標権(図形) 1 件、いいのすけ商標権(文字) 1 件が増加している。

(4) 有価証券

当年度末における有価証券は、株券 6 件 257,500 千円であり、前年度と比べ、南彦根都市開発株式会社株券 20,000 千円が、売却により減少している。

(5) 出資による権利

当年度末における出資による権利は、出資金が 9 件 72,075 千円、出損金が 5 件 65,564 千円、合わせて 14 件 137,639 千円であり、前年度末と同額である。

2 物 品

重要物品（1 件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は 50 万円以上。）の数は、前年度末に 80,912 点であったものが、当年度中に 36 点増加し 11 点減少した結果、当年度末では 80,937 点となっている。

増加した主なものは、博物館資料であり、減少した主なものは公用車、厨房類である。

3 基 金

当年度末の基金の件数は 22 件で、総額は 9,325,389 千円であり、前年度末に比べ 1,075,920 千円（10.3%）減少している。

基金の減少は、各基金の積増や取崩により、文化財保護基金は 77,424 千円、国民体育大会等運営基金は 50,400 千円、国民健康保険財政調整基金は 284,001 千円、介護給付費準備基金は 40,526 千円増加したものの、財政調整基金は 1,056,527 千円、地域づくり推進事業基金は 65,389 千円、福祉・保健・医療基金は 340,653 千円、教育施設整備基金は 80,684 千円減少したことによるものである。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	平成29年度末現在額	平成30年度中増減額	平成30年度末現在額
彦根市財政調整基金	3,859,282	△1,056,527	2,802,755
彦根市減債基金	154,728	15	154,743
彦根市国際交流基金	35,229	△1,133	34,096
彦根市地域づくり推進事業基金	191,749	△65,389	126,360
彦根市福祉・保健・医療基金	880,354	△340,653	539,701
彦根市教育施設整備基金	632,945	△80,684	552,261
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	10,230	△1,275	8,955
彦根市国宝紙本金地著色風俗図 (彦根屏風)管理基金	299	0	299
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,405,379	2,112	1,407,491
彦根市文化財保護基金	91,418	77,424	168,842
彦根市職員退職手当基金	619,801	13,218	633,019
ひこにゃん活動基金	61,601	2,010	63,611
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	10,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300	0	3,300
彦根市災害対策基金	31,679	3,003	34,682
彦根市奨学金給付事業基金	19,747	△242	19,505
彦根市庁舎整備基金	59,671	△15,078	44,593
彦根市国民体育大会等運営基金	0	50,400	50,400
彦根市国民健康保険財政調整基金	741,001	284,001	1,025,002
彦根市介護給付費準備基金	395,516	40,526	436,042
彦根休日急病診療所財政調整基金	33,437	12,352	45,789
彦根市土地開発基金	1,163,943	0	1,163,943
合 計	10,401,309	△1,075,920	9,325,389

第6章 基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分		平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 の 増 加	平成 30 年度中 の 減 少	平成 30 年度末 現 在 高
土 地	面 積	20,580.32	8,135.51	10,090.69	18,625.14
	金 額	681,688	201,058	241,498	641,248
物 件		137,635	1,078	728	137,985
現 金		344,620	242,226	202,136	384,710
計		1,163,943	444,362	444,362	1,163,943

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

当年度中の土地取得は8,135.51㎡ 201,058千円で、処分高は10,090.69㎡ 241,498千円である。また、物件移転補償の実施は1,078千円で、処分高は728千円である。

この結果、当年度末の土地残高は、面積が18,625.14㎡で前年度に比べ1,955.18㎡減少し、金額が641,248千円で40,440千円減少している。当年度末の土地残高の内訳は、都市計画道路2,474.24㎡、市道1,791.03㎡、公園1,941.49㎡、その他12,418.38㎡である。なお、その他のうち主なものは、パーク・アンド・バスライド9,801.38㎡である。

当年度末の物件移転補償は137,985千円で、前年度に比べ350千円増加している。

基金に属する現金の当年度末現在高は384,710千円で、前年度に比べ40,090千円増加している。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7章 むすび

平成30年度の我が国経済は、緩やかに回復しているとされ、24年12月から始まった景気拡大が31年1月まで続いたことが確定されれば、いわゆる「いざなぎ景気」を超え、戦後最長となる。令和元年7月の月例経済報告も、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、雇用情勢は着実に改善しているほか、消費者物価も緩やかに上昇しているとされている。

しかしながら、米中貿易摩擦を始めとする世界経済のリスクが高まっているほか、元年10月には消費税率の引上げが予定されており、景気への影響が心配される。

また政府は、2025年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指しているが、2019年度末における国と地方の長期債務残高は、約1,122兆円に上る。国の一般歳出の5割を超える社会保障関係費が、団塊の世代が75歳以上に入り始める2022年から急増することが予想されるなど、財政健全化は決して容易ではない。

さらに、日銀による異次元の金融緩和も、2%の物価安定目標が達成されないまま国債の保有残高が膨れ上がっており、我が国の財政・金融に対する信認が損なわれれば、長期金利が急騰するリスクをはらんでいることにも留意する必要がある。

本市の平成30年度予算においては、社会経済情勢の推移や国の財政措置の動向を注視しながら、高度多様化する行政需要に対応し、また強い彦根をつくるため、「絆で結ぶ福祉政策」、「心を育む教育政策」、「未来を拓く産業経済政策」の三つの項目を重点化して配分を行い、積極的に施策を展開された。

まず、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は1,352,388千円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は133,574千円の黒字となり、当年度の単年度収支額は、前年度に比べ190,120千円増加している。

一般会計については、実質収支額は910,180千円であり、単年度収支額は372,221千円の黒字となった。しかし、当年度における財政のやり繰りを表す実質単年度収支額は684,306千円の赤字であり、前年度に比べ130,141千円赤字幅が拡大している。また、当年度の単年度収支額が前年度に比べ397,180千円増加しているが、これは、当年度の財政調整基金の取崩額を前年度と比べ1,620,000千円増やしたことが主な要因である。

歳入については、その根幹である市税の収入額は個人市民税、法人市民税等の増加により、前年度に比べ232,381千円(1.3%)増加した。市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて98.0%と県内トップクラスの収納率となった。収入未済額も355,988千円となり前年度に比べ3,096千円(0.9%)減少した。市税の滞納額がピークだった15年度の収入未済額1,342,384千円、収納率91.0%からここまで改善したのは、市民の納税意識向上への啓発努力と滞納整理に長年取り組まれた成果である。引き続き納税の啓発と収入未済額の縮減に努められたい。

今後、少子高齢化の進展により人口減少社会が到来すると、市民税を始めとする市税収入の減少は避けられなくなり、市税以外の自主財源の確保が重要となってくる。公有財産の有効活用や遊休資産の売却を促進するとともに、使用料および手数料の原価計算を厳密

に行い、適宜、必要な見直しをされたい。

歳出については、これを普通会計の性質別に見ると、人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費の決算額は前年度に比べ73,929千円(0.4%)増加している。その内訳を見ると、前年度に比べ人件費は35,718千円(0.5%)減少したものの、扶助費は87,011千円(0.9%)、公債費は22,636千円(0.7%)増加している。義務的経費の増加は財政の硬直化を招き、新たな行政需要への対応を困難にする。このため、扶助費については、給付と負担の関係を一層明確にし、所得制限の見直しや対象者の適正化等を図りながら、市民のセーフティネットとして、一定のレベルを維持されるよう努められたい。また、人件費についても、働き方・業務改革の取組の中で行った、全事務事業の可視化調査の結果に基づく業務の見直しやアウトソーシング化などの検討を行い、さらなる時間外勤務の縮減に努められるなど、人件費の抑制に取り組まれたい。

投資的経費のうち普通建設事業費は、彦根駅平田線道路改良事業や荒神山公園整備事業、幼稚園空調設備設置事業などにより増加したものの、本庁舎耐震化整備事業がストップしていることや、小学校空調設備設置事業の完成などにより、当年度は前年度に比べ事業費が1,699,517千円(26.9%)減少し、4,619,283千円となった。しかし、今後、市民体育センター整備事業のほか、国民スポーツ大会関連のインフラ整備事業、ごみ処理施設新設事業等の大規模な公共事業が控えていることから、普通建設事業費は増加し、大きな財政負担が生じることが見込まれる。

その際、財源確保と住民負担の世代間の公平を図るため、多額の市債の発行が必要となる。当年度末の市債残高は40,154,742千円で、前年度に比べ713,508千円(1.8%)増加している。このうち普通交付税の振り替わり分である臨時財政対策債を除く市債残高は20,243,750千円であり、前年度に比べ352,018千円(1.8%)増加している。これは、公共事業の実施により市債の新規発行額が償還額を上回ったことによるものである。今後においても、前述したとおり大規模な公共事業の実施に伴い、市債発行額の増加は避けられない。このため、翌年度以降に予定されている大規模建設事業の実施に当たっては、事業の緊急性や投資効果等を精査するとともに、引き続き市債残高を適切に管理し、計画的な財政運営に努められたい。また、できる限り国庫補助金や地方交付税制度を活用し、経済性の発揮に努められたい。

特別会計については、6会計すべてにおいて実質収支額は黒字であったが、国民健康保険事業特別会計および休日急病診療所事業特別会計は、単年度収支額が赤字となった。

なお、休日急病診療所事業特別会計の単年度収支額の赤字の要因は、同特別会計財政調整基金へ12,352千円を積み立てたことによるものである。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、4,786,686千円で、前年度に比べ1.2%増加している。また、一般会計歳出決算額に占める繰出金の割合は10.9%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

各特別会計については、第5章に詳細を記載しているところであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努められたい。

不納欠損額は、一般会計 37,863 千円および特別会計 29,412 千円を合わせて 67,275 千円であり、前年度に比べ 65,436 千円（49.3%）減少している。また、不納欠損額のうち国民健康保険事業特別会計分は 23,672 千円で、全体の 35.2%を占めている。不納欠損の処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額は、一般会計 665,567 千円および特別会計 246,756 千円を合わせて 912,323 千円であり、前年度に比べ 74,693 千円（7.6%）減少している。減少の内訳は、一般会計で 8,212 千円（1.2%）、特別会計で 66,481 千円（21.2%）となっている。引き続き、未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努められたい。

なお、平成 30 年度の定期監査の結果については、本年 8 月に公表しているところであるが、財務管理だけでなく、事務管理上の問題点等も含め、今後の事務事業の執行に当たり特に留意されたいことを以下に記載しておく。

「定期監査の結果を踏まえた今後の事務事業執行上の留意事項」

(1) 契約事務の適正な執行について

特殊性、緊急性等を理由として 1 者との随意契約を行う事例が見られるが、地方公共団体が締結する契約の方法は競争入札が原則であり、契約に当たっては、地方自治法施行令、彦根市契約規則および随意契約適正執行のための指針（随意契約ガイドライン）に基づき適正に執行されたい。また、市庁舎耐震補強・増築・改修工事に係る工事請負契約において、地方自治法施行令違反が発覚したことから、入札や契約の妥当性、透明性、公平性等を評価するため、第三者機関の位置付けによる入札監視委員会を設置された。入札の執行と契約事務の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たされたい。

(2) 財産の適正な管理について

建物の除却等により、行政財産の用途または目的を終了した土地は、他の行政目的へ変更するか、未利用の普通財産として売却するなど有効活用に努められたい。特に、利用価値が高いにもかかわらず、近隣住民の駐車場等に使用されたり、草刈等に維持管理費用がかかっている土地については、適切な管理、処分等を検討されたい。

(3) 現金等の適正な管理について

現金および切手その他換価性が高く現金と同等の価値を有する物品は、できる限り保有しないことを基本とし、保有する場合は最小限に留め、帳簿への記帳、金庫による管理、鍵や通帳の複数人によるチェックなど厳格な管理に努められたい。また、徴収金等は、金庫での保管期間をできる限り短くし、速やかな公金化に努めるとともに、準公金についても、不正の温床とならないよう、チェックリストやマニュアル等を作成し、組織による内部管理を徹底されたい。

(4) 公用車等による交通事故の根絶について

公用車による事故件数は、前年度の 40 件から当年度は 26 件に減少した。特に自損事故については、32 件から 15 件に減少し、事故防止の取組による一定の成果が見られる。

交通事故は、公務等の多方面に影響を及ぼすほか、市民の信用失墜にも繋がるため、引き続き職員に対する交通安全教育を徹底するとともに、事故原因を詳細に分析し、再発防止に向けた具体的かつ実効性のある対策を講じられ、組織全体で交通事故の根絶に努められたい。また、令和元年5月清掃センターのごみ焼却場の投入口から利用市民が車両ごと転落した事故は、要因が運転操作ミスによるものであったが、施設内の危険箇所や導線等を再確認し、職員を含め、事故発生防止に向けた取組を強化されたい。

(5) 円滑な事務の引継ぎと時間外勤務の縮減について

職員の配置転換は、その多くが職員の退職や新規採用に伴い毎年4月1日に行われることから、年度初めの繁忙期に事務の停滞や混乱を来し、ひいては事務ミス誘発や市民サービスの低下を招く要因ともなり得る。影響を最小限に抑えるため、詳細な業務マニュアル、チェックリストあるいは職務記述書の作成を推進されたい。また、平成29年度から取り組まれている働き方・業務改革における時間外勤務の縮減は、前年度と比べ、市立病院を除く時間外勤務が87.3%に縮減されるなど成果が現れている。しかしながら、令和元年度から時間外勤務命令の上限等が定められたことから、以前にも増してワークライフバランスや業務量に応じた職員配置を検討するなど、超過勤務の縮減に向けた具体的な方策を講じられたい。

(6) 事務事業執行等におけるコンプライアンス意識の向上について

庁舎耐震補強・増築・改修工事の工事請負契約における地方自治法施行令違反により、市民の信用失墜だけでなく、その後の市政の運営に停滞をもたらすこととなった。このことから、令和元年4月に内部統制基本方針が策定されるとともに、コンプライアンス推進監が設置された。コンプライアンスの推進やリスク管理による不祥事等の未然防止に取り組まれ、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、本市の実情に応じた内部統制体制を早急に構築し、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な事務事業の執行に努められたい。

今後の市政運営に当たっては、特に次の諸点に留意されたい。

「今後の市政運営上の留意事項」

(1) 持続可能な行財政運営について

平成31年度当初予算案の否決により、令和元年6月議会に再度当初予算案が提出されたことから、元年度当初予算案を反映した彦根市中期財政計画(元年度～5年度)が元年5月に公表された。

この計画では、現時点で計画している事業を計画どおりに進めた上で、枠配分方式や働き方・業務改革の取組を継続することにより財政調整基金に依存しない財政運営に努め、2年度から5年度まで一般財源ベースでの増収と削減を合わせ、毎年約20～30億円の収支改善を目標とされている。

今後、少子高齢化の一層の進展により扶助費等が膨らむ一方、人口減少が進むことで市税収入の減少を余儀なくされる。将来予定される大規模事業を円滑に実施していくため、業務の見直しやアウトソーシング化などに取り組みつつ、財源確保の視点を加味した行財政の総合的な方針を早期に策定し、着実にその取組を進められたい。

(2) 内部統制の強化について

少子高齢化が進むにつれ、行政サービスの需要はますます複雑化・細分化されるとともに、サービスの提供については、より一層の経済性・効率性が求められ、行政事務の執行には、不適切な事務処理等が発生するリスクが常に存在している。こうしたことから、事務執行上のリスクを評価、コントロールして適正な事務の執行を確保するため、組織内における内部統制を確立することが重要となる。

内部統制制度の導入については、平成29年6月に公布された地方自治法の改正により、本市においても、31年4月に「彦根市内部統制基本方針」を策定し、制度の導入に向けスタートされた。市長の強いリーダーシップの下、早急な内部統制体制の整備と運用を強く望むものである。

(3) ICT（情報通信技術）の推進と事務の効率化について

ICT（情報通信技術）の取組として、これまで基幹系業務システムの再構築やインターネットなどの情報基盤の再整備、情報セキュリティの強化等を図られるとともに、事務処理の効率化・迅速化、レスペーパー等を推進するため、文書管理システムが平成29年度から導入された。とりわけ、基幹系業務システムの再構築によって、大幅なコストダウンが図られたところである。

また、こうしたICTの取組や文書管理システムの導入は、働き方・業務改革の進展にも大きく寄与するものと考えられる。今後その実施効果の検証を踏まえ、さらなる改善を加えながらその取組を推進するとともに、庁内における情報の共有化をより一層図るなど、効率的・効果的な行政運営に努められたい。

加えて、ICTの活用により、柔軟な働き方ができる環境の整備を図り、ワークライフバランスの確保や、さらに女性が活躍できる職場づくりを進めるとともに、障害者、高齢者など多様な人材が制約を克服し能力が発揮できるやさしい社会の実現に努められたい。

第 8 章 決算審査資料

目 次

第 1 表	決算総括表	58
第 2 表	一般会計款別歳入執行状況	62
第 3 表	一般会計款別歳出執行状況	64
第 4 表	一般会計財源別比較表	66
第 5 表	市税収入状況	68
第 6 表	一般会計款別歳入決算年度比較表	70
第 7 表	一般会計款別歳出決算年度比較表	71
第 8 表	一般会計使途別歳出決算内訳表	72
第 9 表	一般会計節別支出済額一覧表	74
第 10 表	各特別会計への繰出金の状況表	76
第 11 表	各特別会計款別歳入一覧表	78
第 12 表	各特別会計款別歳出一覧表	82
第 13 表	各特別会計使途別歳出決算内訳表	86
第 14 表	各特別会計節別支出済額一覧表	88

第1表 決算総括表

(1) 決算総額

区 分 会 計		予 算 現 額 (A)	歳 入	
			収入済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		45,678,356,000	44,875,225,301	62.8
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	10,092,901,000	10,046,162,038	14.1
	下水道事業特別会計	6,625,471,000	6,425,322,671	9.0
	休日急病診療所事業特別会計	62,108,000	77,697,986	0.1
	農業集落排水事業特別会計	314,737,000	289,291,496	0.4
	介護保険事業特別会計	8,590,834,000	8,519,994,813	11.9
	後期高齢者医療事業特別会計	1,199,101,000	1,198,865,274	1.7
	小 計	26,885,152,000	26,557,334,278	37.2
合 計		72,563,508,000	71,432,559,579	100.0

(単位:円・%)

歳 出		差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
支出済額 (C)	構成比率	(B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
43,809,173,486	62.7	1,066,051,815	98.2	95.9
10,011,627,272	14.3	34,534,766	99.5	99.2
6,100,024,448	8.7	325,298,223	97.0	92.1
58,978,975	0.1	18,719,011	125.1	95.0
289,291,496	0.4	0	91.9	91.9
8,440,381,400	12.1	79,613,413	99.2	98.2
1,177,370,288	1.7	21,494,986	100.0	98.2
26,077,673,879	37.3	479,660,399	98.8	97.0
69,886,847,365	100.0	1,545,712,214	98.4	96.3

(2) 純計決算額

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		44,875,225,301	0	44,875,225,301
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	10,046,162,038	644,616,388	9,401,545,650
	下水道事業特別会計	6,425,322,671	2,463,943,000	3,961,379,671
	休日急病診療所事業特別会計	77,697,986	3,499,416	74,198,570
	農業集落排水事業特別会計	289,291,496	216,785,686	72,505,810
	介護保険事業特別会計	8,519,994,813	1,234,938,637	7,285,056,176
	後期高齢者医療事業特別会計	1,198,865,274	222,902,751	975,962,523
	小 計	26,557,334,278	4,786,685,878	21,770,648,400
合 計		71,432,559,579	4,786,685,878	66,645,873,701

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)-(C)	純 計 算 (B)-(D)
43,809,173,486	4,786,685,878	39,022,487,608	1,066,051,815	5,852,737,693
10,011,627,272	0	10,011,627,272	34,534,766	△ 610,081,622
6,100,024,448	0	6,100,024,448	325,298,223	△ 2,138,644,777
58,978,975	0	58,978,975	18,719,011	15,219,595
289,291,496	0	289,291,496	0	△ 216,785,686
8,440,381,400	0	8,440,381,400	79,613,413	△ 1,155,325,224
1,177,370,288	0	1,177,370,288	21,494,986	△ 201,407,765
26,077,673,879	0	26,077,673,879	479,660,399	△ 4,307,025,479
69,886,847,365	4,786,685,878	65,100,161,487	1,545,712,214	1,545,712,214

第2表 一般会計款別歳入執行状況

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額
市 税	17,691,289,000	38.7	18,874,314,018	41.4	106.7	18,500,220,437
地 方 譲 与 税	268,000,000	0.6	279,226,000	0.6	104.2	279,226,000
利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.0	30,882,000	0.1	154.4	30,882,000
配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	60,847,000	0.1	121.7	60,847,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000,000	0.1	56,353,000	0.1	161.0	56,353,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,830,000,000	4.0	2,066,706,000	4.5	112.9	2,066,706,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	9,347,415	0.0	77.9	9,347,415
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000,000	0.2	112,837,000	0.3	161.2	112,837,000
地 方 特 例 交 付 金	103,500,000	0.2	103,500,000	0.2	100.0	103,500,000
地 方 交 付 税	3,955,889,000	8.7	4,019,217,000	8.8	101.6	4,019,217,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,190,000	0.0	13,635,000	0.0	79.3	13,635,000
分 担 金 及 び 負 担 金	761,345,000	1.7	764,856,355	1.7	100.5	722,184,470
使 用 料 及 び 手 数 料	1,268,282,000	2.8	1,313,766,917	2.9	103.6	1,278,384,530
国 庫 支 出 金	6,249,750,000	13.7	5,953,539,788	13.1	95.3	5,953,539,788
県 支 出 金	3,175,425,000	7.0	2,952,294,321	6.5	93.0	2,947,289,321
財 産 収 入	102,414,000	0.2	106,299,933	0.2	103.8	105,541,442
寄 附 金	141,940,000	0.3	127,173,023	0.3	89.6	127,173,023
繰 入 金	3,609,481,000	7.9	2,767,442,075	6.1	76.7	2,767,442,075
繰 越 金	697,669,000	1.5	697,669,554	1.5	100.0	697,669,554
諸 収 入	1,188,536,000	2.6	1,449,803,491	3.2	122.0	1,204,284,246
市 債	4,430,646,000	9.7	3,818,946,000	8.4	86.2	3,818,946,000
合 計	45,678,356,000	100.0	45,578,655,890	100.0	99.8	44,875,225,301

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
41.2	104.6	98.0	18,105,502	47.8	0.1	355,988,079	53.5	1.9
0.6	104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	154.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	121.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	161.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	112.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	161.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.0	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	79.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	94.9	94.4	2,115,310	5.6	0.3	40,556,575	6.1	5.3
2.8	100.8	97.3	2,737,090	7.2	0.2	32,645,297	4.9	2.5
13.3	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.6	92.8	99.8	0	0.0	0.0	5,005,000	0.8	0.2
0.2	103.1	99.3	0	0.0	0.0	758,491	0.1	0.7
0.3	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.2	76.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.7	101.3	83.1	14,905,377	39.4	1.0	230,613,868	34.6	15.9
8.5	86.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.2	98.4	37,863,279	100.0	0.1	665,567,310	100.0	1.5

第3表 一般会計款別歳出執行状況

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 繰 越 費 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	
議 会 費	301,380,398	0.7	296,840,707	0.7	98.5	0
総 務 費	5,611,068,994	12.3	5,483,629,457	12.5	97.7	0
民 生 費	14,863,903,000	32.5	14,555,049,922	33.2	97.9	0
衛 生 費	5,669,963,000	12.4	5,625,944,687	12.9	99.2	0
労 働 費	61,692,000	0.1	61,204,617	0.1	99.2	0
農 林 水 産 業 費	981,015,600	2.1	837,014,073	1.9	85.3	0
商 工 費	644,741,000	1.4	620,514,875	1.4	96.2	0
土 木 費	6,680,263,000	14.6	5,891,895,017	13.5	88.2	0
消 防 費	1,537,354,000	3.4	1,497,164,563	3.4	97.4	0
教 育 費	5,761,838,000	12.6	5,438,183,474	12.4	94.4	0
公 債 費	3,358,779,000	7.4	3,358,277,961	7.7	100.0	0
予 備 費	35,682,008	0.1	0	0.0	0.0	0
災 害 復 旧 費	170,676,000	0.4	143,454,133	0.3	84.1	0
合 計	45,678,356,000	100.0	43,809,173,486	100.0	95.9	0

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0.0	0.0	4,539,691	0.5	1.5
0	0	0	0.0	0.0	127,439,537	14.2	2.3
5,440,000	0	5,440,000	0.6	0.0	303,413,078	33.8	2.1
0	0	0	0.0	0.0	44,018,313	4.9	0.8
0	0	0	0.0	0.0	487,383	0.1	0.8
104,056,000	0	104,056,000	10.7	10.6	39,945,527	4.4	4.1
6,726,000	0	6,726,000	0.7	1.1	17,500,125	1.9	2.7
727,478,000	0	727,478,000	74.8	10.9	60,889,983	6.8	0.9
0	0	0	0.0	0.0	40,189,437	4.5	2.6
108,961,000	0	108,961,000	11.2	1.9	214,693,526	23.9	3.7
0	0	0	0.0	0.0	501,039	0.1	0.0
0	0	0	0.0	0.0	35,682,008	4.0	100.0
19,383,000	0	19,383,000	2.0	11.3	7,838,867	0.9	4.6
972,044,000	0	972,044,000	100.0	2.1	897,138,514	100.0	2.0

第4表 一般会計財源別比較表

(1) 一般財源および特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		平成30年度			平成29年度		
		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
一 般 財 源	市 税	18,500,220,437	41.2	101.3	18,267,838,977	40.6	100.0
	地 方 譲 与 税	279,226,000	0.6	101.7	274,434,000	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	30,882,000	0.1	103.9	29,733,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	60,847,000	0.1	84.3	72,214,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	56,353,000	0.1	64.4	87,568,000	0.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,066,706,000	4.6	110.8	1,866,083,000	4.2	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,347,415	0.0	81.1	11,529,717	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	112,837,000	0.3	111.2	101,507,000	0.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	103,500,000	0.2	108.9	95,044,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,019,217,000	9.0	91.8	4,376,163,000	9.7	100.0
	財 産 収 入	105,541,442	0.2	104.1	101,429,810	0.2	100.0
	繰 越 金	697,669,554	1.6	90.3	772,283,994	1.7	100.0
	諸 収 入	1,204,284,246	2.7	91.8	1,312,349,631	2.9	100.0
	計	27,246,631,094	60.7	99.6	27,368,178,129	60.8	100.0
	特 定 財 源	交通安全対策特別交付金	13,635,000	0.0	90.1	15,130,000	0.0
分担金及び負担金		722,184,470	1.6	102.0	707,703,936	1.6	100.0
使用料及び手数料		1,278,384,530	2.8	86.8	1,472,909,962	3.3	100.0
国 庫 支 出 金		5,953,539,788	13.3	95.5	6,236,382,671	13.9	100.0
県 支 出 金		2,947,289,321	6.6	101.9	2,891,625,877	6.4	100.0
寄 附 金		127,173,023	0.3	174.1	73,050,939	0.2	100.0
繰 入 金		2,767,442,075	6.2	220.6	1,254,651,368	2.8	100.0
市 債		3,818,946,000	8.5	77.6	4,920,920,000	11.0	100.0
計		17,628,594,207	39.3	100.3	17,572,374,753	39.2	100.0
合 計	44,875,225,301	100.0	99.9	44,940,552,882	100.0	100.0	

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		平成30年度			平成29年度		
		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
自主財源	市 税	18,500,220,437	41.2	101.3	18,267,838,977	40.6	100.0
	分担金及び負担金	722,184,470	1.6	102.0	707,703,936	1.6	100.0
	使用料及び手数料	1,278,384,530	2.8	86.8	1,472,909,962	3.3	100.0
	財産収入	105,541,442	0.2	104.1	101,429,810	0.2	100.0
	寄附金	127,173,023	0.3	174.1	73,050,939	0.2	100.0
	繰入金	2,767,442,075	6.2	220.6	1,254,651,368	2.8	100.0
	繰越金	697,669,554	1.6	90.3	772,283,994	1.7	100.0
	諸収入	1,204,284,246	2.7	91.8	1,312,349,631	2.9	100.0
	計	25,402,899,777	56.6	106.0	23,962,218,617	53.3	100.0
依存財源	地方譲与税	279,226,000	0.6	101.7	274,434,000	0.6	100.0
	利子割交付金	30,882,000	0.1	103.9	29,733,000	0.1	100.0
	配当割交付金	60,847,000	0.1	84.3	72,214,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	56,353,000	0.1	64.4	87,568,000	0.2	100.0
	地方消費税交付金	2,066,706,000	4.6	110.8	1,866,083,000	4.2	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,347,415	0.0	81.1	11,529,717	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	112,837,000	0.3	111.2	101,507,000	0.2	100.0
	地方特例交付金	103,500,000	0.2	108.9	95,044,000	0.2	100.0
	地方交付税	4,019,217,000	9.0	91.8	4,376,163,000	9.7	100.0
	交通安全対策特別交付金	13,635,000	0.0	90.1	15,130,000	0.0	100.0
	国庫支出金	5,953,539,788	13.3	95.5	6,236,382,671	13.9	100.0
	県支出金	2,947,289,321	6.6	101.9	2,891,625,877	6.4	100.0
	市債	3,818,946,000	8.5	77.6	4,920,920,000	11.0	100.0
計	19,472,325,524	43.4	92.8	20,978,334,265	46.7	100.0	
合計	44,875,225,301	100.0	99.9	44,940,552,882	100.0	100.0	

第5表 市税収入状況

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額				収
		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率 比 率	現年課税分
市 民 税	7,890,728,000	8,632,584,378	57,667,584	8,690,251,962	46.1	8,604,238,607
個 人	6,019,881,000	6,101,003,978	55,032,616	6,156,036,594	32.6	6,073,511,707
法 人	1,870,847,000	2,531,580,400	2,634,968	2,534,215,368	13.5	2,530,726,900
固 定 資 産 税	7,481,437,000	7,541,497,900	254,988,936	7,796,486,836	41.3	7,521,069,405
固 定 資 産 税	7,458,039,000	7,518,099,000	254,988,936	7,773,087,936	41.2	7,497,670,505
国有資産等所在 市町村交付金	23,398,000	23,398,900	0	23,398,900	0.1	23,398,900
軽自動車税	313,369,000	314,808,000	5,237,185	320,045,185	1.7	312,603,089
軽自動車税	313,369,000	314,808,000	5,237,185	320,045,185	1.7	312,603,089
市たばこ税	765,597,000	777,111,234	0	777,111,234	4.1	777,111,234
市たばこ税	765,597,000	777,111,234	0	777,111,234	4.1	777,111,234
入 湯 税	4,200,000	4,231,650	0	4,231,650	0.0	4,231,650
入 湯 税	4,200,000	4,231,650	0	4,231,650	0.0	4,231,650
都 市 計 画 税	1,235,958,000	1,245,984,700	40,202,451	1,286,187,151	6.8	1,242,599,057
都 市 計 画 税	1,235,958,000	1,245,984,700	40,202,451	1,286,187,151	6.8	1,242,599,057
合 計	17,691,289,000	18,516,217,862	358,096,156	18,874,314,018	100.0	18,461,853,042

(単位：円・%)

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 率		現年課税分	滞納繰越分	計
21,451,709	8,625,690,316	109.3	99.3	46.7	4,649,208	27,019,978	32,892,460	59,912,438
20,795,620	6,094,307,327	101.2	99.0	33.0	3,647,607	26,166,478	31,915,182	58,081,660
656,089	2,531,382,989	135.3	99.9	13.7	1,001,601	853,500	977,278	1,830,778
13,111,868	7,534,181,273	100.7	96.6	40.7	11,376,297	20,171,746	230,757,520	250,929,266
13,111,868	7,510,782,373	100.7	96.6	40.6	11,376,297	20,171,746	230,757,520	250,929,266
0	23,398,900	100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
1,736,555	314,339,644	100.3	98.2	1.7	284,300	2,192,011	3,229,230	5,421,241
1,736,555	314,339,644	100.3	98.2	1.7	284,300	2,192,011	3,229,230	5,421,241
0	777,111,234	101.5	100.0	4.2	0	0	0	0
0	777,111,234	101.5	100.0	4.2	0	0	0	0
0	4,231,650	100.8	100.0	0.0	0	0	0	0
0	4,231,650	100.8	100.0	0.0	0	0	0	0
2,067,263	1,244,666,320	100.7	96.8	6.7	1,795,697	3,343,092	36,382,042	39,725,134
2,067,263	1,244,666,320	100.7	96.8	6.7	1,795,697	3,343,092	36,382,042	39,725,134
38,367,395	18,500,220,437	104.6	98.0	100.0	18,105,502	52,726,827	303,261,252	355,988,079

第6表 一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区分 款	収入 済 額		増 減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
市 税	18,500,220,437	18,267,838,977	232,381,460	1.3
地 方 譲 与 税	279,226,000	274,434,000	4,792,000	1.7
利 子 割 交 付 金	30,882,000	29,733,000	1,149,000	3.9
配 当 割 交 付 金	60,847,000	72,214,000	△ 11,367,000	△ 15.7
株式等譲渡所得割交付金	56,353,000	87,568,000	△ 31,215,000	△ 35.6
地方消費税交付金	2,066,706,000	1,866,083,000	200,623,000	10.8
ゴルフ場利用税交付金	9,347,415	11,529,717	△ 2,182,302	△ 18.9
自動車取得税交付金	112,837,000	101,507,000	11,330,000	11.2
地方特例交付金	103,500,000	95,044,000	8,456,000	8.9
地方交付税	4,019,217,000	4,376,163,000	△ 356,946,000	△ 8.2
交通安全対策特別交付金	13,635,000	15,130,000	△ 1,495,000	△ 9.9
分担金及び負担金	722,184,470	707,703,936	14,480,534	2.0
使用料及び手数料	1,278,384,530	1,472,909,962	△ 194,525,432	△ 13.2
国庫支出金	5,953,539,788	6,236,382,671	△ 282,842,883	△ 4.5
県 支 出 金	2,947,289,321	2,891,625,877	55,663,444	1.9
財 産 収 入	105,541,442	101,429,810	4,111,632	4.1
寄 附 金	127,173,023	73,050,939	54,122,084	74.1
繰 入 金	2,767,442,075	1,254,651,368	1,512,790,707	120.6
繰 越 金	697,669,554	772,283,994	△ 74,614,440	△ 9.7
諸 収 入	1,204,284,246	1,312,349,631	△ 108,065,385	△ 8.2
市 債	3,818,946,000	4,920,920,000	△ 1,101,974,000	△ 22.4
合 計	44,875,225,301	44,940,552,882	△ 65,327,581	△ 0.1

第7表 一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款	支 出 済 額		増 減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
議 会 費	296,840,707	292,577,632	4,263,075	1.5
総 務 費	5,483,629,457	5,412,644,336	70,985,121	1.3
民 生 費	14,555,049,922	14,751,728,936	△ 196,679,014	△ 1.3
衛 生 費	5,625,944,687	5,775,041,492	△ 149,096,805	△ 2.6
労 働 費	61,204,617	64,102,460	△ 2,897,843	△ 4.5
農 林 水 産 業 費	837,014,073	748,418,429	88,595,644	11.8
商 工 費	620,514,875	586,666,975	33,847,900	5.8
土 木 費	5,891,895,017	5,558,135,973	333,759,044	6.0
消 防 費	1,497,164,563	1,689,700,453	△ 192,535,890	△ 11.4
教 育 費	5,438,183,474	5,993,250,232	△ 555,066,758	△ 9.3
公 債 費	3,358,277,961	3,335,641,822	22,636,139	0.7
予 備 費	0	0	0	-
災 害 復 旧 費	143,454,133	34,974,588	108,479,545	310.2
合 計	43,809,173,486	44,242,883,328	△ 433,709,842	△ 1.0

第8表 一般会計使途別歳出決算内訳表

区 分 款	消 費 的 経 費			
	人 件 費		物 件 費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	そ の 他
議 会 費	209,966,264	10,077,815	25,377,733	51,418,895
総 務 費	1,730,419,262	342,003,191	1,706,343,072	163,137,713
民 生 費	872,276,080	177,767,056	3,585,521,816	7,645,808,769
衛 生 費	401,841,308	79,844,541	1,798,583,543	3,107,692,008
労 働 費	9,997,439	2,095,955	38,289,223	10,822,000
農 林 水 産 業 費	158,658,010	28,333,238	55,089,830	353,314,117
商 工 費	75,330,530	14,635,844	192,075,856	276,266,738
土 木 費	468,129,464	97,662,295	827,925,098	636,000,837
消 防 費	1,038,775,055	187,721,472	217,892,375	38,967,386
教 育 費	1,473,858,646	243,032,367	2,936,192,381	221,482,587
公 債 費	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	90,330,013	0
合 計	6,439,252,058	1,183,173,774	11,473,620,940	12,504,911,050
構 成 比 率	14.7	2.7	26.2	28.5

(注)

1. 人件費 直接人件費… 1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費… 4 共済費（共済組合費） 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費… 4 共済費（社会保険料） 7 賃金 8 報償費 9 旅費
10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他… 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費… 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費… 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金）
5. その他の経費… 21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金を除く）
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	0	296,840,707	74.1	25.9
280,940,760	0	1,260,785,459	5,483,629,457	37.8	62.2
181,101,808	0	2,092,574,393	14,555,049,922	7.2	92.8
8,299,908	0	229,683,379	5,625,944,687	8.6	91.4
0	0	0	61,204,617	19.8	80.2
24,833,192	0	216,785,686	837,014,073	22.3	77.7
630,000	0	61,575,907	620,514,875	14.5	85.5
1,398,170,183	0	2,464,007,140	5,891,895,017	9.6	90.4
13,808,275	0	0	1,497,164,563	81.9	18.1
440,786,420	0	122,831,073	5,438,183,474	31.6	68.4
0	3,358,277,961	0	3,358,277,961	0.0	100.0
53,124,120	0	0	143,454,133	0.0	100.0
2,401,694,666	3,358,277,961	6,448,243,037	43,809,173,486	17.4	82.6
5.5	7.7	14.7	100.0		

第9表 一般会計節別支出済額一覧表

款 節	費						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
1 報 酬	118,729,481	24,608,703	4,142,100	97,200	0	18,625,800	1,809,000
2 給 料	30,423,000	711,402,786	547,940,200	251,161,844	6,463,200	86,733,302	44,204,284
3 職 員 手 当 等	60,813,783	994,407,773	320,193,780	150,582,264	3,534,239	53,298,908	29,317,246
4 共 済 費	10,077,815	412,868,993	186,436,091	81,319,743	2,095,955	28,924,462	14,635,844
5 災 害 補 償 費	0	39,842	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	99,823,055	384,217,735	70,491,313	0	11,816,584	1,588,930
8 報 償 費	121,336	10,090,665	10,081,014	4,655,740	0	659,647	2,980,104
9 旅 費	3,555,381	10,544,151	4,420,702	529,340	3,020	531,680	3,017,670
10 交 際 費	323,800	1,024,164	0	0	0	0	0
11 需 用 費	5,835,942	106,435,183	109,164,487	579,616,848	19,515	8,331,027	6,608,080
12 役 務 費	418,789	123,006,678	56,202,021	59,453,486	16,688	1,712,969	5,313,373
13 委 託 料	7,309,293	672,711,362	2,989,018,969	1,050,912,099	38,250,000	29,572,892	163,064,348
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,813,192	605,197,862	19,437,064	16,347,361	0	1,873,807	7,468,541
15 工 事 請 負 費	0	279,262,440	180,802,484	8,272,800	0	22,903,840	630,000
16 原 材 料 費	0	0	299,324	27,108	0	950,782	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	1,678,320	0	0	0	978,570	0
18 備 品 購 入 費	0	6,604,308	4,310,789	15,102,154	0	0	2,034,810
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	51,418,895	163,098,313	513,594,993	3,100,560,019	10,822,000	353,314,117	275,937,438
20 扶 助 費	0	0	7,132,172,776	6,622,489	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	46,071,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	329,300
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	82,138,738	194,933,594	1,169,502	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	1,178,646,721	18,085,774	2,111,710	0	0	15,504,907
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	39,400	41,000	509,500	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,879,555,025	226,402,167	0	216,785,686	0
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	296,840,707	5,483,629,457	14,555,049,922	5,625,944,687	61,204,617	837,014,073	620,514,875

(単位：円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	災 害 復 旧 費	合 計			
					平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
					金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
221,400	17,622,176	25,225,035	0	0	211,080,895	0.5	205,994,942	0.5
284,415,882	526,344,313	764,899,409	0	0	3,253,988,220	7.4	3,245,200,124	7.3
183,492,182	494,808,566	683,734,202	0	0	2,974,182,943	6.8	3,020,032,976	6.8
97,662,295	185,964,480	312,115,601	0	0	1,332,101,279	3.0	1,315,146,993	3.0
0	1,415,742	1,668,840	0	0	3,124,424	0.0	3,901,791	0.0
0	341,250	0	0	0	341,250	0.0	2,044,700	0.0
20,246,378	2,834,600	512,662,780	0	0	1,103,681,375	2.5	1,109,432,155	2.5
3,193,600	7,179,103	29,111,161	0	0	68,072,370	0.2	77,107,056	0.2
4,444,869	24,280,770	10,568,216	0	0	61,895,799	0.1	66,714,025	0.2
0	111,400	91,020	0	0	1,550,384	0.0	1,442,234	0.0
146,069,398	89,219,437	826,912,009	0	55,104,973	1,933,316,899	4.4	1,766,736,636	4.0
31,659,701	8,406,128	59,618,599	0	0	345,808,432	0.8	328,313,851	0.7
595,381,936	36,956,154	1,014,740,133	0	35,225,040	6,633,142,226	15.1	6,348,560,239	14.3
26,236,039	16,078,982	291,600,577	0	0	992,053,425	2.3	1,041,170,252	2.4
1,011,905,777	13,805,046	377,613,523	0	53,124,120	1,948,320,030	4.5	3,694,563,444	8.4
3,791,011	3,229	3,163,297	0	0	8,234,751	0.0	8,287,042	0.0
382,473,395	0	60,009,600	0	0	445,139,885	1.0	272,854,764	0.6
693,177	32,825,801	120,135,812	0	0	181,706,851	0.4	206,729,381	0.5
323,191,485	37,821,386	109,147,649	0	0	4,938,906,295	11.3	5,586,383,198	12.6
0	0	111,329,932	0	0	7,250,125,197	16.6	7,030,974,184	15.9
0	0	0	0	0	46,071,000	0.1	1,397,000	0.0
312,677,852	20,000	916,506	0	0	313,943,658	0.7	319,891,556	0.7
64,140	0	487	3,358,277,961	0	3,636,584,422	8.3	3,511,591,462	7.9
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	122,830,586	0	0	1,337,179,698	3.1	345,908,660	0.8
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
131,500	1,126,000	88,500	0	0	1,935,900	0.0	1,786,000	0.0
2,463,943,000	0	0	0	0	4,786,685,878	10.9	4,730,718,663	10.7
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
5,891,895,017	1,497,164,563	5,438,183,474	3,358,277,961	143,454,133	43,809,173,486	100.0	44,242,883,328	100.0

第10表 各特別会計への繰出金の状況表

区 分	平成30年度	平成29年度
国民健康保険事業	644,616,388	745,234,713
下水道事業	2,463,943,000	2,352,354,000
休日急病診療所事業	3,499,416	3,471,199
農業集落排水事業	216,785,686	206,016,502
介護保険事業	1,234,938,637	1,202,398,931
後期高齢者医療事業	222,902,751	221,243,318
合 計	4,786,685,878	4,730,718,663
す う 勢 比 (平成26年度に対する比率)	103.2	102.0
構 成 比 率 (一般会計歳出総額に対する比率)	10.9	10.7
一 般 会 計 歳 出 総 額	43,809,173,486	44,242,883,328

(単位：円・%)

平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度
752,528,484	817,195,277	673,596,551
2,393,616,000	2,308,805,000	2,466,582,000
2,294,144	4,610,159	8,154,001
207,863,147	200,925,537	199,233,925
1,165,372,519	1,134,764,284	1,077,071,702
219,932,867	215,801,841	211,428,873
4,741,607,161	4,682,102,098	4,636,067,052
102.3	101.0	100.0
11.0	11.2	11.1
43,215,323,849	41,657,653,318	41,750,919,580

第 1 1 表 各特別会計款別歳入一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率
国民健康 保険 事業	国民健康保険料	2,157,826,000	21.4	2,359,546,996	23.0	109.3	2,156,841,774	21.5
	使用料及び手数料	1,363,000	0.0	1,544,660	0.0	113.3	1,544,660	0.0
	国庫支出金	0	0.0	63,000	0.0	-	63,000	0.0
	県支出金	6,792,104,000	67.3	6,748,187,868	65.8	99.4	6,748,187,868	67.2
	財産収入	642,000	0.0	641,230	0.0	99.9	641,230	0.0
	繰入金	677,721,000	6.7	668,019,388	6.5	98.6	668,019,388	6.6
	繰越金	429,651,000	4.3	429,651,168	4.2	100.0	429,651,168	4.3
	諸収入	33,594,000	0.3	47,903,984	0.5	142.6	41,212,950	0.4
	合 計	10,092,901,000	100.0	10,255,558,294	100.0	101.6	10,046,162,038	100.0
下 水 道 事 業	分担金及び負担金	68,358,000	1.0	80,193,570	1.2	117.3	75,682,010	1.2
	使用料及び手数料	1,498,963,000	22.6	1,583,179,624	24.5	105.6	1,543,195,585	24.0
	国庫支出金	449,600,000	6.8	285,500,000	4.4	63.5	285,500,000	4.4
	県支出金	6,031,000	0.1	4,063,000	0.1	67.4	4,063,000	0.1
	繰入金	2,463,943,000	37.2	2,463,943,000	38.1	100.0	2,463,943,000	38.4
	繰越金	29,086,000	0.4	218,874,883	3.4	752.5	218,874,883	3.4
	諸収入	4,990,000	0.1	25,964,193	0.4	520.3	25,964,193	0.4
	市 債	2,104,500,000	31.8	1,808,100,000	27.9	85.9	1,808,100,000	28.1
	合 計	6,625,471,000	100.0	6,469,818,270	100.0	97.7	6,425,322,671	100.0
休日急病 診療所 事業	分担金及び負担金	1,802,000	2.9	1,802,584	2.3	100.0	1,802,584	2.3
	使用料及び手数料	42,962,000	69.2	48,695,730	62.7	113.3	48,695,730	62.7
	繰入金	3,500,000	5.6	3,499,416	4.5	100.0	3,499,416	4.5
	繰越金	13,759,000	22.2	23,495,823	30.2	170.8	23,495,823	30.2
	諸収入	85,000	0.1	157,750	0.2	185.6	157,750	0.2
	財産収入	0	0.0	46,683	0.1	-	46,683	0.1
	合 計	62,108,000	100.0	77,697,986	100.0	125.1	77,697,986	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 合 割
100.0	91.4	23,615,752	99.8	1.0	179,089,470	96.4	7.6	△ 984,226	0.0
113.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	181,660	13.3
-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	63,000	-
99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 43,916,132	△ 0.6
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 770	△ 0.1
98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,701,612	△ 1.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	168	0.0
122.7	86.0	56,479	0.2	0.1	6,634,555	3.6	13.9	7,618,950	22.7
99.5	98.0	23,672,231	100.0	0.2	185,724,025	100.0	1.8	△ 46,738,962	△ 0.5
110.7	94.4	280,700	7.4	0.3	4,230,860	10.4	5.3	7,324,010	10.7
103.0	97.5	3,505,311	92.6	0.2	36,478,728	89.6	2.3	44,232,585	3.0
63.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 164,100,000	△ 36.5
67.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,968,000	△ 32.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
752.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	189,788,883	652.5
520.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20,974,193	420.3
85.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 296,400,000	△ 14.1
97.0	99.3	3,786,011	100.0	0.1	40,709,588	100.0	0.6	△ 200,148,329	△ 3.0
100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	584	0.0
113.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	5,733,730	13.3
100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 584	0.0
170.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	9,736,823	70.8
185.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	72,750	85.6
-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	46,683	-
125.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	15,589,986	25.1

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率
農業 集落排水事業	分担金及び負担金	2,842,000	0.9	2,679,900	0.9	94.3	2,679,900	0.9
	使用料及び手数料	70,096,000	22.3	72,864,952	24.9	104.0	69,825,880	24.2
	繰入金	241,799,000	76.8	216,785,686	74.2	89.7	216,785,686	74.9
	諸収入	0	0.0	30	0.0	-	30	0.0
	合計	314,737,000	100.0	292,330,568	100.0	92.9	289,291,496	100.0
介護 保険 事業	保険料	2,007,384,000	23.4	2,034,059,853	23.8	101.3	2,018,337,900	23.7
	使用料及び手数料	211,000	0.0	331,672	0.0	157.2	331,672	0.0
	国庫支出金	2,011,089,000	23.4	1,914,379,146	22.4	95.2	1,914,379,146	22.5
	支払基金交付金	2,153,858,000	25.1	2,147,665,394	25.2	99.7	2,147,665,394	25.2
	県支出金	1,148,775,000	13.4	1,172,142,012	13.7	102.0	1,172,142,012	13.7
	繰入金	1,258,555,000	14.6	1,234,938,637	14.5	98.1	1,234,938,637	14.5
	繰越金	1,000,000	0.0	17,066,027	0.2	1,706.6	17,066,027	0.2
	諸収入	9,693,000	0.1	15,339,774	0.2	158.3	14,787,136	0.2
	財産収入	269,000	0.0	346,889	0.0	129.0	346,889	0.0
	合計	8,590,834,000	100.0	8,536,269,404	100.0	99.4	8,519,994,813	100.0
後期 高齢者 医療 事業	後期高齢者医療保険料	952,586,000	79.4	956,781,229	79.6	100.4	953,819,697	79.6
	使用料及び手数料	121,000	0.0	121,900	0.0	100.7	121,900	0.0
	国庫支出金	972,000	0.1	972,000	0.1	100.0	972,000	0.1
	繰入金	224,485,000	18.7	222,902,751	18.5	99.3	222,902,751	18.6
	繰越金	19,797,000	1.7	19,797,453	1.7	100.0	19,797,453	1.6
	諸収入	1,140,000	0.1	1,251,473	0.1	109.8	1,251,473	0.1
	合計	1,199,101,000	100.0	1,201,826,806	100.0	100.2	1,198,865,274	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 合 計
94.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 162,100	△ 5.7
99.6	95.8	0	-	0.0	3,039,072	100.0	4.2	△ 270,120	△ 0.4
89.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 25,013,314	△ 10.3
-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	30	-
91.9	99.0	0	-	0.0	3,039,072	100.0	1.0	△ 25,445,504	△ 8.1
100.5	99.2	1,775,915	100.0	0.1	13,946,038	96.2	0.7	10,953,900	0.5
157.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	120,672	57.2
95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 96,709,854	△ 4.8
99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,192,606	△ 0.3
102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	23,367,012	2.0
98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 23,616,363	△ 1.9
1,706.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,066,027	1,606.6
152.6	96.4	0	0.0	0.0	552,638	3.8	3.6	5,094,136	52.6
129.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	77,889	29.0
99.2	99.8	1,775,915	100.0	0.0	14,498,676	100.0	0.2	△ 70,839,187	△ 0.8
100.1	99.7	177,726	100.0	0.0	2,783,806	100.0	0.3	1,233,697	0.1
100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	900	0.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,582,249	△ 0.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	453	0.0
109.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	111,473	9.8
100.0	99.8	177,726	100.0	0.0	2,783,806	100.0	0.2	△ 235,726	0.0

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	総務費	76,230,000	0.8	71,863,034	0.7
	保険給付費	6,653,141,000	65.9	6,587,493,717	65.8
	国民健康保険事業費納付金	2,811,715,000	27.9	2,811,711,957	28.1
	共同事業拠出金	4,000	0.0	1,400	0.0
	保健事業費	111,942,002	1.1	105,741,453	1.0
	基金積立金	307,404,000	3.0	307,403,398	3.1
	諸支出金	127,689,000	1.3	127,412,313	1.3
	予備費	4,775,998	0.0	0	0.0
	合計	10,092,901,000	100.0	10,011,627,272	100.0
下水道事業	総務費	1,039,823,000	15.7	1,003,939,633	16.5
	公共下水道事業費	1,539,314,000	23.2	1,051,319,734	17.2
	公債費	4,045,334,000	61.1	4,044,765,081	66.3
	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合計	6,625,471,000	100.0	6,100,024,448	100.0
休日急病診療所事業	衛生費	61,113,000	98.4	58,978,975	100.0
	予備費	995,000	1.6	0	0.0
	合計	62,108,000	100.0	58,978,975	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
94.3	0	0.0	0.0	4,366,966	5.4	5.7
99.0	0	0.0	0.0	65,647,283	80.8	1.0
100.0	0	0.0	0.0	3,043	0.0	0.0
35.0	0	0.0	0.0	2,600	0.0	65.0
94.5	0	0.0	0.0	6,200,549	7.6	5.5
100.0	0	0.0	0.0	602	0.0	0.0
99.8	0	0.0	0.0	276,687	0.3	0.2
0.0	0	0.0	0.0	4,775,998	5.9	100.0
99.2	0	0.0	0.0	81,273,728	100.0	0.8
96.5	0	0.0	0.0	35,883,367	70.8	3.5
68.3	474,800,000	100.0	30.8	13,194,266	26.1	0.9
100.0	0	0.0	0.0	568,919	1.1	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	2.0	100.0
92.1	474,800,000	100.0	7.2	50,646,552	100.0	0.7
96.5	0	0.0	0.0	2,134,025	68.2	3.5
0.0	0	0.0	0.0	995,000	31.8	100.0
95.0	0	0.0	0.0	3,129,025	100.0	5.0

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
農業集落排水事業	総務費	3,060,295	1.0	3,033,497	1.0
	施設費	148,790,000	47.3	129,265,753	44.7
	農業集落排水事業費	2,842,000	0.9	1,339,200	0.5
	公債費	154,714,000	49.1	154,713,446	53.5
	予備費	330,705	0.1	0	0.0
	災害復旧費	5,000,000	1.6	939,600	0.3
	合計	314,737,000	100.0	289,291,496	100.0
介護保険事業	総務費	104,969,000	1.2	99,070,846	1.2
	保険給付費	7,786,843,000	90.6	7,693,193,859	91.1
	保健福祉事業費	100,000	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	506,344,000	5.9	491,915,732	5.8
	基金積立金	40,526,000	0.5	40,526,000	0.5
	諸支出金	65,288,468	0.8	65,153,693	0.8
	公債費	50,522,000	0.6	50,521,270	0.6
	予備費	36,241,532	0.4	0	0.0
	合計	8,590,834,000	100.0	8,440,381,400	100.0
後期高齢者医療事業	総務費	15,062,000	1.2	13,478,950	1.1
	後期高齢者医療金 （広域高連合者納付）	1,182,189,000	98.6	1,163,303,415	98.8
	諸支出金	850,000	0.1	587,923	0.1
	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合計	1,199,101,000	100.0	1,177,370,288	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	現額に対する割合	金額	構成比	現額に対する割合
99.1	0	0.0	0.0	26,798	0.1	0.9
86.9	0	0.0	0.0	19,524,247	76.7	13.1
47.1	0	0.0	0.0	1,502,800	5.9	52.9
100.0	0	0.0	0.0	554	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	330,705	1.3	100.0
18.8	0	0.0	0.0	4,060,400	16.0	81.2
91.9	0	0.0	0.0	25,445,504	100.0	8.1
94.4	0	0.0	0.0	5,898,154	3.9	5.6
98.8	0	0.0	0.0	93,649,141	62.2	1.2
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.1	100.0
97.2	0	0.0	0.0	14,428,268	9.6	2.8
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99.8	0	0.0	0.0	134,775	0.1	0.2
100.0	0	0.0	0.0	730	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	36,241,532	24.1	100.0
98.2	0	0.0	0.0	150,452,600	100.0	1.8
89.5	0	0.0	0.0	1,583,050	7.3	10.5
98.4	0	0.0	0.0	18,885,585	86.9	1.6
69.2	0	0.0	0.0	262,077	1.2	30.8
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	4.6	100.0
98.2	0	0.0	0.0	21,730,712	100.0	1.8

第13表 各特別会計用途別歳出決算内訳表

区分 会計	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	1,153,923	0	188,338,468	9,387,319,170
下水道事業	117,225,484	24,270,150	168,025,710	1,007,025,428
休日急病診療所事業	201,000	0	40,920,065	5,505,910
農業集落排水事業	0	0	133,014,992	38,900
介護保険事業	44,449,478	6,723,442	309,910,407	7,923,097,110
後期高齢者医療事業	522	0	13,478,428	1,163,303,415
合計	163,030,407	30,993,592	853,688,070	19,486,289,933
構成比率	0.6	0.1	3.3	74.7

(注)

1. 人件費 直接人件費…1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費…4 共済費(共済組合費) 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費…4 共済費(社会保険料) 7 賃金 8 報償費 9 旅費
10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他…19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費…15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費…23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
5. その他の経費…21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	434,815,711	10,011,627,272	0.0	100.0
735,550,654	4,044,765,081	3,161,941	6,100,024,448	2.3	97.7
0	0	12,352,000	58,978,975	0.3	99.7
1,339,200	154,713,446	184,958	289,291,496	0.0	100.0
0	50,521,270	105,679,693	8,440,381,400	0.6	99.4
0	0	587,923	1,177,370,288	0.0	100.0
736,889,854	4,249,999,797	556,782,226	26,077,673,879	0.7	99.3
2.8	16.3	2.2	100.0		

第14表 各特別会計節別支出済額一覧表

節	会計	国民健康保険事業		下水道事業		休日急病診療所事業		農業集落排水事業	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	報酬	1,153,923	0.0	835,029	0.0	201,000	0.3	0	0.0
2	給料	0	0.0	68,686,581	1.1	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0	47,703,874	0.8	0	0.0	0	0.0
4	共済費	1,982,428	0.0	25,309,367	0.4	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	13,698,924	0.1	6,462,124	0.1	7,229,859	12.3	0	0.0
8	報償費	95,400	0.0	2,510,245	0.1	106,250	0.2	0	0.0
9	旅費	204,170	0.0	534,600	0.0	2,300	0.0	14,200	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	3,465,756	0.0	18,656,594	0.3	9,587,661	16.3	35,298,572	12.2
12	役務費	110,016,937	1.1	1,768,988	0.0	424,485	0.7	2,531,972	0.9
13	委託料	57,361,193	0.6	134,881,133	2.2	23,343,573	39.6	94,466,520	32.7
14	使用料及び賃借料	1,513,660	0.0	2,125,505	0.0	225,937	0.4	690,768	0.2
15	工事請負費	0	0.0	734,299,728	12.0	0	0.0	1,339,200	0.5
16	原材料費	0	0.0	1,250,926	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	47,304	0.0	0	0.0	12,960	0.0
19	負担金、補助及び交付金	9,387,319,170	93.8	820,990,782	13.5	5,505,910	9.3	38,900	0.0
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	476,000	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	0	0.0	126,992,246	2.1	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	127,412,313	1.3	4,047,451,022	66.4	0	0.0	154,898,404	53.5
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	307,403,398	3.1	0	0.0	12,352,000	20.9	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	59,042,400	1.0	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合	計	10,011,627,272	100.0	6,100,024,448	100.0	58,978,975	100.0	289,291,496	100.0

(単位：円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療事業		合 計			
				平成30年度		平成29年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
13,409,000	0.2	522	0.0	15,599,474	0.1	16,407,683	0.1
17,779,442	0.2	0	0.0	86,466,023	0.3	87,580,971	0.3
13,261,036	0.2	0	0.0	60,964,910	0.2	62,313,308	0.2
11,977,855	0.1	0	0.0	39,269,650	0.2	36,744,954	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
36,458,873	0.4	0	0.0	63,849,780	0.2	57,403,286	0.2
1,677,200	0.0	0	0.0	4,389,095	0.0	3,966,750	0.0
594,590	0.0	18,660	0.0	1,368,520	0.0	1,340,694	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4,578,238	0.1	229,190	0.0	71,816,011	0.3	73,464,630	0.3
45,601,005	0.5	8,376,310	0.7	168,719,697	0.7	164,882,054	0.6
214,610,792	2.5	4,845,232	0.4	529,508,443	2.0	564,244,590	2.1
1,135,296	0.0	9,036	0.0	5,700,202	0.0	10,575,379	0.0
0	0.0	0	0.0	735,638,928	2.8	1,109,431,712	4.0
0	0.0	0	0.0	1,250,926	0.0	652,832	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	60,264	0.0	379,204	0.0
7,921,823,214	93.9	1,163,303,415	98.8	19,298,981,391	74.0	20,466,283,265	74.3
1,273,896	0.0	0	0.0	1,273,896	0.0	582,074	0.0
0	0.0	0	0.0	476,000	0.0	134,000	0.0
0	0.0	0	0.0	126,992,246	0.5	172,620,300	0.6
115,674,963	1.4	587,923	0.1	4,446,024,625	17.1	4,380,737,689	15.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40,526,000	0.5	0	0.0	360,281,398	1.4	279,280,617	1.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	59,042,400	0.2	66,174,300	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,140	0.0
8,440,381,400	100.0	1,177,370,288	100.0	26,077,673,879	100.0	27,555,227,432	100.0

平成 30 年度（2018 年度）

彦根市財政健全化審査意見書

および経営健全化審査意見書

彦 監 委 第 66 号

令和元年(2019年)8月28日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 長 崎 任 男

平成 30 年度(2018 年度)彦根市財政健全化審査
および経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度(2018 年度)財政健全化の審査および同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度(2018 年度)経営健全化の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

平成 30 年度(2018 年度)彦根市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	— (△3.80)	— (△2.34)	12.12	20.00
連結実質赤字比率	— (△26.79)	— (△23.79)	17.12	30.00
実 質 公 債 費 比 率	8.4	8.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	53.0	46.6	350.0	/

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の()内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、「—」であることから、自主的な改善努力による財政健全化を図るための早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△3.80%で、前年度に比べ1.46ポイント改善している。これは、一般会計等の実質収支額が928,899千円で前年度に比べ367,445千円(65.4%)増加したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、15.92ポイントとなっている。

② 連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、「—」であるこ

とから、早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△26.79%で、前年度に比べ3.0ポイント改善している。これは、①で記載したとおり一般会計等の実質収支額が前年度に比べ367,445千円(65.4%)増加したほか、特別会計および企業会計の実質収支額等が前年度に比べ489,352千円(9.5%)増加したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、43.91ポイントとなっている。

③ 実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は8.4%で、前年度と比べ0.2ポイント悪化している。早期健全化基準25.0%を16.6ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

当年度の将来負担比率は53.0%で、前年度と比べ6.4ポイント悪化している。これは、下水道事業特別会計の地方債の元金償還に充てる繰出金が減少したものの、本庁舎耐震化整備事業、都市計画道路整備事業等による市債発行に伴い市債残高が増加するとともに、財政調整基金や福祉・保健・医療基金、庁舎整備基金の取崩しにより充当可能財源が減少したことによるものである。なお、早期健全化基準350.0%からは297.0ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

以上、いずれの比率も現時点では、良好な状態であることを示しているが、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいため、引き続き財政の健全化に努められるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

どの指標も早期健全化基準を下回っていることから、特に指摘すべき事項はない。

ただし、実質公債費比率について、当年度3か年平均で8.4%となり、昨年度に引き続き上昇している。令和元年5月公表の彦根市中期財政計画(以下「中期財政計画」という。)において、令和5年度における当該比率を12.8%と試算しているように、今後予定している大規模な公共事業等に伴い、この比率はさらに上昇するものと見込まれる。このことから、市債の発行にあたっては事業の緊急度、投資効果および後年度負担を見極め、市債残高を適切に管理しながら、計画的な財政運営に努められたい。また、将来負担比率についても、地方債現在高の増加や、基金残高の減少等に伴い、昨年度に引き続き比率が悪化している。中期財政計画において、計画事業を全て執行した場合、今後5年間で約79億円の財源不足や財政調整基金の枯渇を見込んでいることから、予算枠配分方式の有効活用や、働き方・業務改革の取組の推進により、市民の理解を得ながら歳出規模を抑制し、基金に頼ることなく持続可能な財政運営が行えるよう、財政健全化に向け取り組まれたい。

平成 30 年度(2018 年度)彦根市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	経営健全化 基 準
下水道事業特別会計	— (△18.4)	— (△12.3)	20.0
農業集落排水事業特別会計	— (0.0)	— (0.0)	20.0
病院事業会計	— (△10.0)	— (△4.4)	20.0
水道事業会計	— (△222.3)	— (△220.4)	20.0

(注)いずれの会計も、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の()内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(2) 個別意見

① 下水道事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△18.4%で、前年度に比べ6.1ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は38.4ポイントとなっている。

② 農業集落排水事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経

営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は0.0%で、前年度と同じである。また、経営健全化基準との差は20.0ポイントとなっている。

③ 病院事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△10.0%で、前年度に比べ5.6ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は30.0ポイントとなっている。

④ 水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△222.3%で、前年度に比べ1.9ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は242.3ポイントとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。引き続き経営の健全化に努められるよう望むものである。

なお、下水道事業特別会計については、令和2年度からの地方公営企業法の一部適用を控えており、資金不足比率の算定根拠も大きく変更となる。彦根市公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画に基づく移行準備の中で、流動資産と流動負債のバランスを考慮し、年度末時点のキャッシュフローを精査した上で、できる限り一時借入金に頼らない事業運営が図れるよう十分配慮されたい。

また、病院事業会計について、資金不足比率は経営健全化基準を達成しているほか、平成30年度決算において大幅な改善が見られるものの、6年連続の赤字決算となっている。このため、地方公営企業会計決算審査意見書に記載したとおり、引き続き、彦根市立病院新改革プランに基づく令和元年度からの純損益黒字化等を目指し、組織全体が一丸となって、計画目標達成に向けた取組をより一層進められたい。